



Annual Report 2011
年次報告書 2011

目次

- 3 はじめに
- 4 中期方針（2007-2011）の進ちょく状況
- 6 概要
- 9 海外プロジェクト一覧・2012年度
- 12 2011年度活動報告および2012年度活動計画
- 32 2011年度決算と2012年度予算
- 40 役員一覧
- 41 付表
- 45 主な掲載記事

はじめに

2012年は、シャプラニール設立40周年に当たります。この節目の年を次の10年に向けての飛躍の年とすべく、事務局員役員一同、決意を新たにしています。40周年記念ロゴの作成に当たっては、従来とは違う顔ぶれの方々が多大な貢献をして下さるなど、シャプラニールを取り巻く人の輪の着実な広がりを実感しています。これからも新しい人も古い人も、新鮮な気持ちで関われるような場であり続けたいものです。

他方、昨年はバングラデシュ独立40周年の年でした。おりしも東日本大震災と重なったため、日本での記念行事はささやかなものにならざるを得ませんでした。とはいえ、震災に対しては、本当に多くのバングラデシュやネパールの仲間たちが義捐金とともに、犠牲者への哀悼の意と復興への応援を真摯に寄せてくれました。こうしたやり取りを通じて、海を越えた人のつながりの大切さを噛みしめることができました。

40年前、シャプラニールがささやかな一步を踏み出した頃のバングラデシュは、政治的にも社会的にも混沌を極め、人々は極度の貧困にあえいでいました。それが、近年では経済発展が急速に進み、かつての最貧国バングラデシュのイメージは払拭されつつあるといえます。開発協力の世界でも、フェアトレードやソーシャルビジネスのパイオニアとして世界の注目を集めていて、40年という年月の長さに思いを致さざるをえません。

シャプラニールも、時代の変化に追いやられてしまわないよう、バングラデシュでもネパールでも、これまで行ってきた活動の多くに区切りをつけ、ここ数年は、新たな活動を模索し、組み立てていく作業に力を入れています。この3月には、2001年から10年間にわたり行ってきたダッカでのストリートチルドレンの支援活動を、パートナー団体のオポロジエヨ・バングラデシュと合同で振り返り、教訓を引き出す作業を行いました。それを通じて、活動も関係も順調とは言えないことが多かったけれど、当時としてはどのNGOもまだ取り組んでいなかった課題に果敢に取り組むことでパイオニア的な役割を果たし、のべ1万人以上の子どもたちを直接支援できた意義が改めて浮かび上りました。あわせて、本来、子どもたちを援助保護すべきは地域コミュニティであるという正論を掲げ、現実性を疑問視するパートナー団体の背中を押し続けた結果、驚くような変化を地域にもたらすことができ、それをパートナー団体が素直に讃えてくれたのは何よりもうれしいことでした。愚直との誇りにひるむことなく、るべき将来像を見据え、具体的に提示していくという国際NGOの役割を再認識できました。

皆さまの一層のご参加とご支援のもと、こうした学びを生かしながら、市民と市民をつなぐ役割をさらに果たしていきたいと思います。どうかよろしくお願いします。

2012年6月
代表理事

中田 望一

中期方針（2007～2011）の進ちょく状況

2007年度から2011年度までの「中期方針(2007～2011)」は、5カ年のシャプラニールの活動の方向性をうたつたもので、8つの基本方針があげられている。2011年度はその最終年として、この中期方針の振り返りと評価、次期中期方針の策定が予定されていた。

しかし、震災対応など新たな活動が始まるとともに、活動の転換期にさしかかっているとの判断から拙速に策定する

基本方針	
1. 「取り残された人々」への取り組みを強化します	◎バングラデシュでは、障がい者、家事使用洲（チヨール）での活動、サイクロンの常襲平野部での先住民族への支援を念頭にパーコネート ◎ネパール農村では、河川のはんらん地区で ◎東日本大震災では、福島県いわき市を中心
2. 「取り残された人々」を取り巻く周辺の組織や人々にも積極的に働きかけていきます	◎バングラデシュの家事使用人として働く少開を開企画している。同じく農村では、少年 ◎ネパールでは、働く子どもたち支援活動を
3. 日本のわたしたちも当事者という認識とそれに基づいた行動を広げていくために、情報発信や具体的な活動の場やしくみを創っていきます (ア)市民による海外協力の輪を広げる (イ)社会構造を変えるための提言・行動 (ウ)私たちの生活のあり方の問い合わせ (エ)国際機関、行政、企業との連携強化	◎クラフトリンクの新しい商品として開発し プランディング／広報／デザイン分野から ◎「クラフトリンク」や「ステナイ生活」で ◎「中学生・高校生フォーラム」「The ☆ For ◎ボランティアが中心となって企画する「私 行われた。 ◎国際協力機構（JICA）や外務省が行う調査に ◎当会40周年記念ロゴを外部デザイナーの
4. 媒介者として当事者同士の経験交流やネットワーキングに努めます	◎バングラデシュとネパールで東日本大震災 ◎中学生・高校生スタディツアーに東日本大 ◎バングラデシュで家事使用人として働く少
5. 「生産者の生活向上」を第一としてクラフトリンクの活動を進めています	◎販売形態別の取引条件を見直すとともに、 ◎ナチュラル石けん「She with Shaplaneer」の
6. 「取り残された人々」の現実および問題の構造を深く理解し、それを適切に支援していくための技能を高めていきます	◎東京事務局職員に対しては、能力向上のた
7. これまで力を入れてこなかった他の分野・地域についても可能性を探ります	◎家事使用人として働く少女への支援事業の ◎チッタゴン丘陵地帯の先住民族への支援活 ◎福島県いわき市を中心に、日本国内の災害
8. 理解者・支援者を増やし組織を一層充実させます	◎ソーシャルビジネスをテーマに勉強会を実 ◎マスメディアへのアプローチを強化し、さ

のではなく、2012年度に時間をかけて進めることとした。したがって、ここでは、2011年度末時点での振り返りを報告する。この中期方針は、2012年度中に理事会で評価するとともに、次期中期方針の策定を行う。中期方針に基づいて作られた5カ年活動計画については事務局で評価する予定である。

現在の進ちょく状況

詳細掲載ページ

現在の進ちょく状況	詳細掲載ページ
<p>人として働く少女に対して活動を行っている。この他に、地理的に開発から取り残されている地域として、河川の中地域での活動が本格化している。また、新たにチッタゴン丘陵地で先住民族を対象にした活動を開始するとともに、トナーNGOの選定作業を行った。</p> <p>の貧困住民の防災活動を実施している。また、都市では働く子どもたちへの取り組みを行った。</p> <p>に、他の支援から取り残されがちな民間借上住宅に避難している人たちを対象に交流スペースを運営した。</p>	12-19 ページ 28-29 ページ
<p>女たちへの支援については、雇い主の活動に対する理解と協力を求めたほか、マスメディアを通じたキャンペーン展示少女たちが中心に進める防災減災事業が行われた。</p> <p>行政や市民を巻き込む活動へ発展させるための事業が開始され、行政との対話が始まっている。</p>	12-19 ページ
<p>た、ナチュラル石けん「She with Shaplaneer」は日本貿易振興機構（JETRO）の協力のもと、太陽油脂株式会社をはじめ、専門家の協力を得て取り組んだ。また、現地生産団体や生産者を招へいし、講演会を実施した。</p> <p>は、さまざまなイベントやキャンペーンを実施し、新たな支援者が増えた。また、企業・団体との協働事例も増えた。</p> <p>um」は例年通りボランティアが中心となって企画・運営した。</p> <p>たちと原発を考える勉強会」が始まったほか、「シャプラニール劇団」や「ソーシャルビジネス勉強会」などの活動が</p> <p>専門家を派遣した。</p> <p>協力を得て制作した。</p>	20-22 ページ 23-27 ページ 28-29 ページ 30-31 ページ 43 ページ
<ul style="list-style-type: none"> 被災地支援活動の報告会を行い、現地パートナー団体の職員などと経験交流を行った。 <p>震災を経験したいわき市の中学生を招待し、バングラデシュの高校生らに震災の体験を伝えた。</p> <p>女への支援活動を行う2つのパートナーがそれぞれの経験や課題を共有した。</p>	14 ページ 28-29 ページ
<p>新たな取引店舗の増大をめざし、「東京インターナショナルギフトショー」に出展するなど販売拡大に注力した。</p> <p>品質改善を目指し、バングラデシュとネパールの両国に専門家を派遣するとともに、生産者・団体を招へいした。</p>	20-22 ページ
<p>め、他団体が実施する研修への参加を促した。</p>	30-31 ページ
<p>地域拡大を通じて、農村と都市を結びつけて考えるための事業を開始した。</p> <p>動に加え、平野部の先住民族支援を行うためにパートナーNGOの選定作業を実施した。</p> <p>に対して緊急救援・復興支援活動に取り組んでいる</p>	12-19 ページ
<p>施。終了後は多くの方が会員となるほか、自主的な勉強会として活動を継続している。</p> <p>さまざまなメディアで取り上げられた。</p>	23-27 ページ 46-47 ページ

概要

海外活動

バングラデシュでは多くの NGO が手がけるマイクロクレジットの市場が飽和状態に近付いており、新たな「サービス」を提供のできない NGO は早晚淘汰されていくことが予想される。また国際機関などの関心がソーシャルビジネスや BOP ビジネスを行う NGO へ集まる傾向は続いている。一方、ネパールは、長い政治的混迷が依然として続いている。NGO 活動に必要な許認可プロセス等の遅滞など NGO の活動環境は改善したとは言いがたい。

当会は南アジアで長年活動をしている NGO として一時的な流行に惑わされることなく、急激な変化を遂げている社会のなかで見過ごされてきた問題の解決や、それぞれの地域や社会において必要とされている活動を行うことを心がけてきた。農村、都市を問わず、行政や NGO の支援から「取り残された人々」を支援、その人々を取り巻く周辺の人々や組織に対する働きかけを通じて、これらの問題を地域が持つ力をもって解決しようとする活動は続いている。

2011 年度はこれらの活動の成果と克服すべき課題を抽出、その学びを次の活動へ活かしていくために、理事や東京事務局の職員が参加した評価活動を 2010 年度に統合して複数行った。

2011 年度活動報告

バングラデシュ

- ・チョール（中洲）における総合的な地域社会開発、少女グループ支援、障がい者支援活動を継続した。
- ・洪水常襲地区における災害リスク軽減のためのコミュニティ開発は現地 NGO と 6 月にパートナーシップを解消、11 月をもって全事業を終了した。
- ・サイクロン被災地において行っている災害リスク軽減のための活動では、終了を前に活動の成果を計る評価が行われた。
- ・ストリートチルドレン支援活動は、パートナー団体とともに 10 年間にわたるパートナーシップの意義を振り返る作業を行い、報告書をまとめた。
- ・チッタゴンでの家事使用人として働く少女支援では、子どもたちが働きに出る社会的背景を探る調査を実施、ダッカで同様の活動を行うパートナーと成果を共有し

た。

- ・チッタゴン丘陵地域における先住民支援活動を継続、北西部に住む先住民を対象とした活動の立案を行った。

ネパール

- ・住民主体の洪水リスク削減プロジェクトでは、住民組織との関係作りと住民による地域にある社会資源の調査を行った。
- ・カトマンズ盆地において児童労働の実態を把握する調査を実施、今後展開するキャンペーンなどに活用する。

インド

- ・西ベンガル州北東部において、住民のグループ化と小規模な収入向上活動を展開、紅茶園労働者とその家族、零細農民に対する支援を行った。

2012 年度活動計画

バングラデシュ

- ・チョールにおいて、地域住民、学校、行政を巻き込んで小学校全員就学を目指した児童教育支援活動を開始する。
- ・障がい者の社会的、経済的地位が改善されることを目指した活動を開始する。
- ・ダッカ、チッタゴンでの家事使用人として働く少女支援活動に、社会全体の意識変化を促すためのキャンペーン活動を加える。
- ・バングラデシュ北西部において先住民族の子どもを対象とした活動を始める。

ネパール

- ・住民主体の洪水リスク削減プロジェクトは住民組織とともに防災計画等を作成、具体的な行動へつなげていく。
- ・カトマンズ盆地内においては、3 つの市役所に担当者を配置、児童労働の状況をモニタリングする。労働組合や関係団体との会議やテレビ・ラジオ広告を通じて児童労働をなくすためのキャンペーンを展開する。

インド

- ・西ベンガル州北東部の紅茶園労働者および零細農民への活動を継続する。

クラフトリンク

世界のフェアトレード市場は、食品を中心に拡大が続いている。日本でのフェアトレードの認知度も確実に高まっており、2012年3月に一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパンにより行われた調査では、フェアトレードの認知度が25.7%となった（2008年度は17.6%。チョコレート実行委員会の調査）。また、震災以降「エシカル消費」（倫理的な消費の意味。経済性だけでなく、地球環境や社会貢献といったより広い視野での効用を求める消費行動）の意識もさらに高まっている。こうした中、当会ではナチュラル石けん「She with Shaplaneer」（Sheソープ）を通じて、石けんに込められた生産者や関係者の思いを丁寧に紹介するなど商品の背景にあるストーリーを伝えることに力を注いでいた。また、東京インターナショナルギフトショーの出展を通じて、新規の販売協力店舗の開拓も進めた。2012年度は、この流れを継続させ、商品のストーリーを丁寧に伝えながら好調な卸売販売や販売協力店舗数の拡大に力を入れていく。

2011年度活動報告

- 震災の影響で売上の落ち込みが懸念されたが、ナチュラル石けん「She with Shaplaneer」（Sheソープ）の販売開始などにより売上は前年度比9%増の7,575万円となった。
- 店舗や団体への卸売販売（前年度比8%増）、インターネット販売（同7%増）が好調であったほか、売上の落ち込みが続いていた通信販売も前年度比4%増なり、減少に歯止めをかけることができた。
- 東京インターナショナルギフトショーへの出店やその後の営業活動を通じて、新規の販売協力店舗が111店舗増加した。
- 「Sheソープ」の生産者を日本に招へいし、品質向上のための研修や講演会などを実施した。

2012年度活動計画

- 好調な卸売販売のサービス内容を見直し、卸売販売に力を入れる。
- 新規の販売協力店舗を増やし、新たな顧客層の開拓を進める。
- Sheソープは、香りのリニューアルやギフトパッケージの導入も進める。

- 支払方法や配送手段の多様化などを行いサービスの向上を図る。

国内活動／

東日本大震災・被災地支援活動

東日本大震災では、海外協力NGOが日本国内での救援・復興に大きな役割を果たしている。当会にとって初めて行う国内での被災地支援活動であったが、海外で培った経験を活かしながら活動を進めている。

震災への対応は、支援や情報が届きにくい民間借上住宅で避難生活を送る人々を主な対象者とした交流と情報提供のスペース「ぶらっと」の運営を継続するとともに、被災者および支援者側の心理的ケアなど必要に応じた活動を展開する。また、被災地域以外に住む人たち向けのツアーやイベントなどの情報発信も行う。

2012年度は設立40周年を迎える年ということで、「新たな出会い」を国内活動のテーマとし、さまざまなイベントを通じて顔と顔が見える交流を実現する。

2011年度活動報告

- ボランティアグループが活発に活動し、そこから関わる新しい人たちが増えた。
- 会員・マンスリーサポーターは減少しているが、ステナイ生活は被災地支援キャンペーンを行ったことで、寄付が増加した。
- 8年ぶりに中学生・高校生を対象としたスタディツアーを実施し、バングラデシュを訪問した。
- 東日本大震災後は、福島県いわき市を中心に災害ボランティアセンターの運営協力、生活物資支援、交流と情報発信スペースの運営などを実施した。
- マスコミへの情報提供のほか、ウェブサイトやブログなどを活用し、多くの方に当会の活動を伝えた。

2012年度活動計画

- 40周年記念イベントを実施する。
- 参加者体験型プログラムを取り入れたスタディツアーをバングラデシュとネパールで実施する。
- 東日本大震災・被災地支援活動を継続する。
- 報告会や講演会、各種イベントなどの企画において、ソーシャルメディアでの話題性を意識するとともに、活動や商品の背景やストーリーを丁寧に伝える。

組織と財政

円高と現地通貨安の影響で、財政面では2期連続で黒字を計上することができた。一方、会員はわずかながらも減少が続いている。

2011年度末に策定された40周年記念ロゴは、「新たな出会い」を意図している。2012年度が、当会にとって新たな幕開けとなるべく、多くの方が活動に参加できるよう準備を進めている。

また2012年度は中期方針の策定が計画されている。

2011年度活動報告

- ・業務管理システムを評価し、新たなシステムの導入を決定した。
- ・ナチュラルソープの拡売に組織をあげて取り組んだ。

2012年度活動計画

- ・次期中期方針を策定する。また、それに伴なった中期活動計画を立案する。
- ・新しい業務管理システムを導入する。

コラム 県？郡？～行政区区分の話～

日本のような行政区区分の数を覚えるのに「いっと・いちどう・にふ・しじゅうさんけん（一都一道二府四十三県）」という表現がありますが、バングラデシュやネパールでも似たような感じで「バングラデシュには64のDistrict（ディストリクト）があってね」とか、「ネパールは75のDistrictで構成され…」などと、まるで枕詞のようによく使われています。でも実はこの“District（ベンガル語でもネパール語でも「Zila／ジラ」といいます）”の指す範囲がバングラデシュとネパールとでは違うんです。普段、ただでさえ専門的な用語が多く

使われ、わかりづらい資料が多いため、会報や総会資料などではできるだけカタカナ言葉を使わないようにしようと、可能な範囲で日本語に訳しているのですが、それぞれの意味する単位が異なる場合があるため、この場をお借りして一度、簡単に整理しておきたいと思います。余計分からなくなつたという方は、事務局まで個別にお問い合わせ下さい！（海外活動グループ 白幡利雄）

	バングラデシュ	ネパール*	日本
人口	約1億5,000万人	約3,000万人	約1億2,800万人
面積	14万4,000平方キロメートル	14万7,000平方キロメートル	37万8,000平方キロメートル
行政区分 ()内は英語での表記	64県(District) 465郡(Sub-district) 4,488ユニオン	14県(Zone) 75郡 (District Development Committee) 3,996VDC (Village Development Committee)	47都道府県 1,719市町村 (市787、町748、村184)

*制憲議会で行政区区分の大変更が議論されています。

海外プロジェクト一覧・2012年度

バングラデシュ

チョールにおける児童教育支援

【パートナー団体】 Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives (PAPRI／パブリ)

【活動地域】 ノルシンディ県ライプーラ郡の2ユニオン(行政村)

【年間予算・スタッフ数】 約 215 万円・3.5 人 (2012 年度)

【裨益者数】 300 人、間接的な裨益者を含めると約 1,500 人

【活動内容】

ライプーラ郡にあるチョール（大河の中洲）の 2 つのユニオンにおいて、児童補習学級を貧しい世帯の子どもの中でも、小学校に通っていないもしくは学校を休みがちな低学年児童を対象に 10 カ所開設する。補習学級の運営に児童の保護者や地域の住民が関わる仕組みをつくる。また、教師や地元の有力者、在校生の保護者などで構成される学校運営委員会を活性化し、義務教育におけるさまざまな問題（教師が休みがちである、詰め込み式）が軽減され、小学校が子どもたちにとって魅力のある場となるよう働きかけことで、最終的には事業地の子どもたち全員が小学校に通うことを目指している。

む障がい者が特別視されることなく生活できる状態を目指す。

住民主体の災害リスク軽減活動

【パートナー団体】 Jagrata Juba Shangha (JJS／ジェイ・ジェイ・エス)

【活動地域】 バゲルハット県ショロンコラ郡サウスカリユニオン

【年間予算・スタッフ数】 約 486 万円・14 人 (2012 年度)

【裨益者数】 直接裨益者 2,200 人、間接裨益者含めると約 26,000 人

【活動内容】

これまで 2 カ所で行っていた活動を、既存 2 つを含む 9 カ所に拡大、活動地の義務教育において防災教育が教育課程に組み込まれるよう学校に働きかけ、その中から防災活動のリーダーとなる生徒を育てる。学校で使用するための副読本およびカリキュラムの作成を行うほか、災害発生時に策本となるユニオン災害対策委員会などの地域に存在する仕組みを活用して、災害への備えが地域に定着することをめざす。

障がい者のエンパワメント支援

【パートナー団体】 Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives (PAPRI／パブリ)

【活動地域】 ノルシンディ県ライプーラ郡とショドール郡

【年間予算・スタッフ数】 約 310 万円・7.5 人 (2012 年度)

【裨益者数】 障がい者 600 人、間接的な裨益者を含める 11,000 人

【活動内容】

障がい者の社会的地位および経済状況の改善を目指した活動を行う。障がい者によるグループを結成し、ニーズに合わせた研修を実施、行政や他団体との連携を促進する。また、公立学校にスロープなどを設置して施設を整備するほか、教師や他の子どもたちが障がいについて理解を深められる機会を作り、障がいがある子どもでも学校に通うことができる環境をつくる。地域社会にある既存のさまざまな資源を活用することにより、農村に住

家事使用人として働く少女支援

【パートナー団体】 Phulki (フルキ)

【活動地域】 ダッカ市内 4 つの地区

【年間予算・スタッフ数】 約 297 万円・11 人 (2012 年度)

【裨益者数】 約 1,000 人（少女 320 人、雇い主・保護者・地域の代表 680 人）

【活動内容】

ダッカ市内 4 カ所（スラム 1 カ所、公務員住宅 2 カ所、一般住宅 1 カ所）のセンター運営を通じて、孤立しがちな少女たちに基礎的な読み書きや技術習得の場を提供、レクリエーションの機会を提供して将来の自活への道を開くとともに、雇い主や地域住民との日常的な接触、またマスマディアを通じて広く一般社会へも家事使用人の問題を訴えることに力を入れている。4 カ所のセンターのうち 2 カ所の運営が地域住民によって行われることを目指す。

【パートナー団体】 Young Power in Social Action (YPSA／イプ
シャ)

【活動地域】 チッタゴン市内 2 つの地区

【年間予算・スタッフ数】 約 250 万円・10 人 (2012 年度)

【裨益者数】 約 200 人

【活動内容】

チッタゴン市内 2 カ所で使用人として働く少女たちが読み書きなどを学べるセンターの運営を行うと同時に、雇い主や少女の保護者に対して、子どもの権利や児童労働に関する啓発活動を実施する。センターで基礎的学力を身につけた子どもたちがセンター周辺にある公立小学校、NGO が運営する学校へ編入できるよう交渉したり、一定の年齢に達した子どもたちに対しては本人が希望する技術訓練などの機会を提供する。農村においては、使用人として子どもが働きに出る可能性の高い世帯を対象とした活動を検討中。

バングラデシュ北西部

先住民族の子どもたちの文化教育支援

【パートナー団体】 Gram Bikash Kendro (GBK／ジー・ビー・
ケー)

【活動地域】 ディナジプール県チェヘルガジ村、シュンド
ルボン村、ファジルプール村

【年間予算・スタッフ数】 177 万円・13 人 (2012 年度)

【裨益者数】 約 343 人、間接的な裨益者を含めると 2,680
人

【活動内容】

活動地域において先住民族・サンタルの子どもたちがサンタルの先生を通じてベンガル語に親しむ就学支援教室を 10 カ所運営する。サンタルの保護者に対する働きかけも行い、教室運営に積極的に関わってもらう。同時に、活動地域の青少年によって結成されたグループによる文化交流会を通じて、自己の文化に対する誇りを持てる環境をつくる。スタッフによる小学校訪問や、学校教師による就学支援教室訪問を通じて、小学校教師がサンタルの生活や文化に対する理解を深めてもらう。郡の教育事務所などとの連携のほか、公立学校の運営委員会とも関係を深め、最終的にはサンタルの代表者が運営委員会メンバーに選ばれることを目指す。

チッタゴン丘陵地域における

先住民族支援活動

【パートナー団体】 ジュマ・ネット

【活動地域】 チッタゴン丘陵

【年間予算・スタッフ数】 約 470 万円・1 名 (2012 年度)

【裨益者数】 広く考えると、民族対立で苦しむジュマの
60 万人

【活動内容】

(1) チッタゴン丘陵委員会の支援、(2) 和平協定実施のためのキャンペーン、(3) ジュマ市民による平和促進活動の支援、(4) 被害者女性・児童の支援、(5) 日本の市民の理解促進、(6) その他

ネパール

住民主体の洪水リスク削減プロジェクト

【パートナー団体】Rural Reconstruction Nepal (RRN／アール・アール・エヌ)

【活動地域】チトワン郡クムロジ村、ガルディ村、バガウダ村、コーランプール村、ラトナナガール市

【年間予算・スタッフ数】約 532 万円・9 人 (2012 年度)

【裨益者数】約 180 人、間接的な裨益者を含めると 2,250 人

【活動内容】

活動地においてパートナーとなる住民組織とともに、ハザードマップや防災計画を作成し、それに基づいた防災計画の策定と実施を行う。このプロセスを通じて、住民が別の場面においても主体的に行動を起こしていくような能力を育成することを目指す。行政や他の NGO が持つ資金や技術を活用できるように住民と行政、その他の組織とのワークショップも実施する。

カトマンズ盆地における

レストラン児童労働の予防と削減への取り組み

【パートナー団体】Child Workers in Nepal Concerned Center (CWIN／シーウィン)

【活動地域】カトマンズ市、ラリトプール市、キルティプール市

【年間予算・スタッフ数】約 289 万円・2 人 (2012 年度)

【裨益者数】約 10,000 人

【活動内容】

カトマンズ盆地内にある小規模なレストランや茶店で働く子どもの数が減ることを目指したもの。3つの市役所内に児童労働担当官およびアシスタントを配属、児童労働の状況を常にモニタリングする体制を確立、担当官へは研修など必要な支援を行う。また業界団体、労働組合との定期的な協議の場を通じて雇い主側の意識変化を促す。リーフレット、ポスター、テレビやラジオ広告などを制作、児童労働に対する世論の醸成を図る。

インド

西ベンガル州北東部の

紅茶園スラム居住者支援

【パートナー団体】DRCSC (通称：サービスセンター)

【活動地域】西ベンガル州ジョルパイラグリ県

【年間予算】約 50 万円・3 人 (2012 年度)

【裨益者数】ジョルパイラグリ県のスラム 5 カ所に住む 200 世帯、約 1,200 人

【活動内容】

イギリス植民地時代から紅茶農園があり、インド各地から連れてこられた人々が紅茶園労働者として働いていたが、2000 年代に入り多くの農園が閉鎖され労働者は職を失い、スラムに住んでいる。残って働く人々の環境も厳しく、成人識字率は 30% 前後、農園の外に職を求めて日雇い程度しかできない現実がある。自分たちで生活環境を改善したいと考える若者のグループを育成、住民と地方行政との連携、家庭菜園や生計手段の多様化などを通じて、教育や医療サービスが住民に行き届くようになることを目指す。

海外活動

2011年度活動報告

各プロジェクトの予算、スタッフ数、裨益者数などの実績は、9～11ページの「海外プロジェクト一覧」をご覧ください。

バングラデシュは農村における地域防災活動、家事使用人として働く少女支援活動とともにこれまでの成果と課題を整理し、2012年度以降の活動計画策定に反映した。また新規プロジェクトとしてバングラデシュ北西部の先住民族支援活動を立案した。ネパールにおいては洪水リスク削減プロジェクト、児童労働削減のための活動とともに正式に事業開始。行政機関との協働が始まっている。

2010年度に引き続き数名の理事と職員で構成する海外活動タスクフォースを設置し、STEPによる不正な経理処理への対応策を検討したほか、理事や東京事務所職員が駐在員や現地事務所職員とともにネパール事業の計画立案やバングラデシュ事業の評価に加わった。より質の高い活動計画を策定するため、海外活動に関わる職員の人材育成を目指した2012年度以降の動きや体制について検討が進められた。

また、バングラデシュ、ネパール両事務所において内部監査業務フローの見直しおよび明文化を行ったほか、パートナー数の多いバングラデシュにおいては監査担当職員を採用、プロジェクト会計管理の強化を行った。

バングラデシュ

農村部の活動はそれぞれ3カ年計画の最終年にあたり、これまで行ってきた活動が結実するよう注力した。各事業の成果と課題を踏まえた次年度以降の活動計画策定においては、パートナーとこれまで以上に時間をかけて協議を行った。

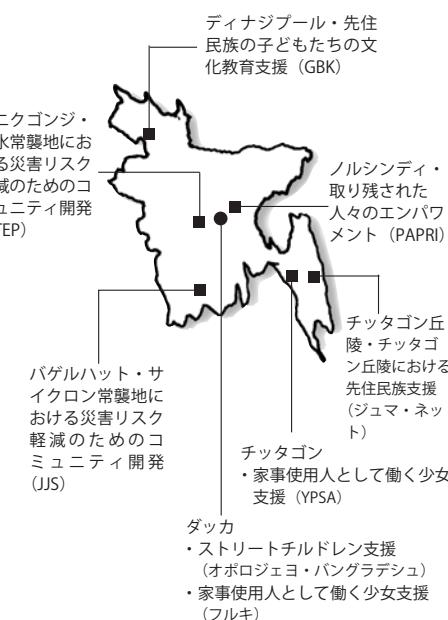
2011年5月より内部監査を専任で担当する職員を採用、パートナー団体に対し、2カ月に一回の頻度で内部監査が行われるようになった。

1. 取り残された人々のエンパワメント

パートナー団体：PAPRI（パプリ）

～少女グループや障がい者への支援など4つの活動を実施～

3カ年計画の最終年度として(1)中洲(チョール)における地域社会開発(貧困層グループへの生計向上活動や識字教育)(2)少女グループ活動(将来、持参金や早婚などの社会的問題の解決へ主体的に関わることを期待し、思春期の少女たちを対象としたグループ育成)、(3)障がい者支援(地域に根ざしたリハビリテーションの実践)、(4)次世代を担う青少年や障がい者へのコンピューター研修、の4つの活動を進めた。9月に行った終了前評価ではそれぞれ成果が見られた一方で、チョールにおける児童教育や障がい者の支援において行政やその他の機関やNGOとの連携をより進めていく必要性があることが確認された。



少女グループが作成した、村の状況や問題点を話し合うための地図(パートナー団体：PAPRI)

2. 洪水常襲地区における 災害リスク軽減のためのコミュニティ開発

パートナー団体：STEP（ステップ）

～パートナーシップを解消し、すべての活動を終了～

2010年度に起きた不適切な会計処理をめぐるマネジメント上の問題から、2011年6月をもってSTEPとのパートナーシップを解消した。ダッカ事務所では活動終了までの期間でこれまでの活動記録を編集したDVDを作成、活動地の行政機関や類似の活動を行うNGOへの配布をもって、11月末に活動の全てを終了した。活動終了前には本事業の委託元であるJICAの職員とともに活動地を訪問、活動成果の確認を行った。また、ダッカ事務所とともに本件についての総括文を作成した。

3. サイクロン被災地域における 災害リスク軽減のためのコミュニティ開発

パートナー団体：JJS（ジェイ・ジェイ・エス）

～青少年、少女グループを中心とした防災活動～

3ヵ年計画の最終年。2011年9月には終了前評価が行われた。青少年、少女グループが中心となって行った防災訓練や文化活動を通じて災害時情報伝達網の周知が進んだほか、要援護者の特定や、行政との連携、平時の安全な飲み水が確保されるなどの成果がみられた。一方で、大規模防災インフラの整備など、コミュニティレベル、特に青少年少女たちが災害リスク軽減においてできることには限界があるという課題が浮かび上がった。

4. ストリートチルドレン支援

パートナー団体：Aparajeyo-Bangladesh（オポロジエヨ・バングラデシュ）

～10年にわたる活動の振り返り～

2011年3月にパートナーシップが終了した事業について、7月に事後評価を行った。その後、職員による毎月のフィールド訪問を実施。成長して自活している元ストリートチルドレンとのミーティングを3ヵ月に1回開催し、「卒業生」による活動支援組織の結成の動きが見られている。また2012年3月には10年間にわたる活動の振り返りをオポロジエヨ・バングラデシュと共同で実施し、報告書をまとめた。地域住民による活動資金提供はある程度できたが、地域住民の手で事業運営が行われるという目標の実現は難しかったということが改めて確認された。振り返りの際のインタビューから、海外ドナーの資金、バングラデシュ企業等からの寄付、地域住民からの寄付やボランティアを組み合わせて、オポロジエヨ・バングラデシュが運営管理を担う方式へと方針転換を行ったことが確認された。これは、シャプラニールとの協働によるパートナー団体の意識変化の表れ、と考えることができる。

パートナー団体紹介

Step Towards Empowerment of the Poor (STEP / ステップ)

シャプラニールとは、マニクゴンジ県において災害リスク軽減のためのコミュニティ開発事業を行っていたが、2010年に不正な経理処理が発覚、2011年6月にパートナーシップを解消した。



竹と麻で救助活動に必要な担架をつくる青少年グループのメンバー（パートナー団体：JJS）

パートナー団体紹介

Aparajeyo・Bangladesh

（オポロジエヨ・バングラデシュ）

TDH (Terre des homes / テレ・デ・ゾム) 財団ローザンヌ（スイス）が、バングラデシュの首都ダッカ市内のスラムで行っていた活動をそのまま引き継ぐ形で、1996年に独立してできた現地NGO。

子どもの人権を擁護するためのさまざまな取り組みを広く行っており、ストリートチルドレンへの支援ではバングラデシュで唯一の組織として定評があり、最近では社会的に疎外された子どもたちへの支援にも力をいれている。国際機関、バングラデシュ政府ともさまざまな連携事業を展開しており、年間予算規模は1億6,000万円（2011年）、スタッフ総数は570人と、確固たる組織基盤をもっている。2001年に開始したストリートチルドレン支援事業でのシャプラニールとのパートナーシップが2010年度末をもって終了した。



宗教指導者からも働く少女たちのおかれた状況について情報発信してもらうように働きかけている。(パートナー団体 : Phulki)



勉強できることがとにかくうれしいと話す支援センターに通う少女。(パートナー団体 : YPSA)

5. 家事使用人として働く少女支援・ダッカ

パートナー団体 : Phulki (フルキ)

～4つのセンターを運営。雇い主とのミーティングも実施～

2011年度はこれまでの活動を継続、4つのセンターを運営し、働く少女たちが簡単な読み書きや保健衛生について学ぶ場を提供した。雇い主を対象としたミーティングも計画通り実施した。10月にはダッカ事務所、チッタゴンで同様の活動に取り組むパートナー団体YPSAと合同で次期3カ年計画策定のための準備会議を開催。2012年度に新たに始まるダッカ事務所による家事使用人として働く少女支援活動と、使用人として働く少女が減るという共通の目標を設定し、プロジェクトを実施することを確認した。

6. 家事使用人として働く少女支援・チッタゴン

パートナー団体 : YPSA (イプシャ)

～農村部での調査結果を他のパートナー団体とも共有～

チッタゴン市内で2つのセンター運営を継続、簡単な読み書きや計算を少女たちが学ぶ場を提供した。少女たちが使用人として働きにでる社会的背景につき、農村部と都市部の両方で2010年度末に行った調査結果をまとめたところ、貧困世帯における口減らしや、持参金を自ら稼ぐ必要にせまられているなど、少女たちが働きに出る原因のいくつかが確認された。また、子どもは指示に素直に従うなどの理由からおとなよりも好まれるといった雇い主側の動機も明らかになった。この調査の結果はPhulkiとも共有された。

7. チッタゴン丘陵地域における先住民族支援活動

パートナー団体 : ジュマ・ネット

～平和促進活動と襲撃事件被害者支援～

チッタゴン丘陵地域において(1) 平和促進活動(国連先住民族問題常設フォーラムに参加しチッタゴン丘陵地域の問題を提起、海外に住むジュマ活動家を集めた会議の主催など)、(2) 襲撃事件被害者支援(被害を受けた世帯の子どもへの奨学金支援、レイプ被害女性の支援)を行った。

8. その他

(1) 新規プロジェクト

チッタゴン丘陵以外の地域に住む先住民族を対象とした活動の立案を行った。バングラデシュ北西部ディナジプール県を拠点とするGBK(Gram Bikash Kendro農村開発センター)をパートナーに選定し、バングラデシュ北西部の先住民の中では一番人口の多いサンタルを対象とした活動計画を策定した。

(2) ダッカ事務所

2011年6月にダッカ事務所長が交代した。パートナーを対象とした業務監査体制を強化するため5月に監査担当の現地職員を採用。監査業務フローの見直しを行い、それぞれのプロジェクトについて2カ月に1度の頻度で内

部監査を行うようになった。2012年3月にダッカ事務所長が帰任した。

2011年10月には、東日本大震災・被災地支援活動の報告会をダッカで開催した。また、2012年3月には、震災後の福島県を視察したことがあるバングラデシュ人ジャーナリストのタンビール・モカメル氏とともに報告会を行った。

ネパール

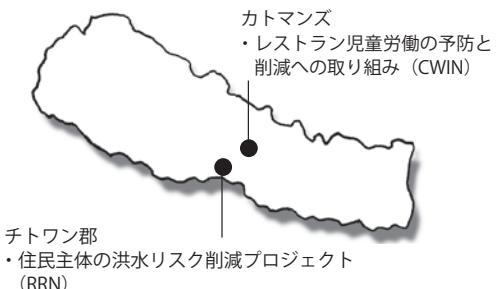
チトワン郡における洪水リスク削減プロジェクトならびにカトマンズ盆地における児童労働削減への取り組みを開始した。

1. 住民主体の洪水リスク削減プロジェクト

パートナー団体：RRN（アール・アール・エヌ）

～住民が主体となった防災活動を着実に実施～

チトワン郡平野部に位置する4VDC（行政村）と1つの市において、洪水発生のリスクが高い17集落を選定し、住民との関係作りを行った。今後活動のパートナーとなり得る住民とともに社会資源の調査や既存の災害対応策の特定などを行った。



2. カトマンズ盆地における

レストラン児童労働の予防と削減への取り組み

パートナー団体：CWIN（シーウィン）

～市役所や子どもの福祉に関わる行政機関との関係作り～

ネパール政府からの活動許可が後ろにずれ込んだことから、プロジェクト本格開始までの期間はスタッフ1名を雇用、カトマンズ盆地内にある3つの市役所や子どもの福祉に関わる行政機関との関係作りを進めた。対象とした3つの市役所のうち2カ所は協力的であるが、バクタプール市ではこの地域に大きな影響力を持つ政党の合意が得られず、さまざまな調整が続いた。小規模レストランや茶店で働く子どもたちの実態調査および広報用ビデオの収録が行われた。



洪水が多い地域で洪水時の行動を聞き取る
(パートナー団体：RRN)

3. その他

(1) 新規プロジェクト

2012年度中の開始に向けて、カトマンズ事務所内でネパール社会の分析や課題の抽出を行ったものの具体的なプロジェクト形成まで至らなかった。

(2) カトマンズ事務所

2011年8月にカトマンズ事務所長が交代した。また、2012年2月に東日本大震災対応担当者がカトマンズで支援活動や状況をNGO関係者中心に報告した。



インド

1. 西ベンガル州北東部の紅茶園スラム居住者支援 パートナー団体：DRCSC（通称：サービスセンター）

西ベンガル州北部にあるジョルパイラ県において、紅茶園居住者ならびに零細農民に対する支援活動を行った。茶園で広く使用されている言語が西ベンガル州の公用語ではないため、地元の言葉を理解する村人をスタッフとして採用し、住民グループを結成、グループおよび個人による家庭菜園の促進などを進め生活環境の改善に努めた。

2. インド連絡事務所設置の検討

バングラデシュ、ネパール事業の円滑な実施を優先するため、インド連絡事務所の設置は当面行わないことにした。

2012 年度活動計画

バングラデシュはすべての事業が新規 3 カ年計画の 1 年目にあたる。これまでの活動を整理して取り組む活動、パートナー団体による事業と並行して取り組むダッカ事務所による啓発活動、新規事業など、それぞれ新たな展開を迎える。ネパールは農村、都市の各事業とも活動を軌道のせる大事な年になる。新規事業の立案も計画されている。

海外活動に携わる職員（東京事務局、海外事務所駐在員、現地職員）について役割の確認、特に東京事務局の海外活動グループの役割についての整理を行う。東京事務局の調整機能を強化した上で、現地事務所と一緒に現在実施している事業内容を振り返り、国別戦略案を起草する。

バングラデシュ

先住民族を対象とした新たな活動を開始する。また、これまで Phulki と YPSA をパートナーとして行ってきた家事使用人として働く少女支援において、キャンペーン等の活動を通じて広く社会へ問題提起するための活動をダッカ事務所が行うなど、従来の活動に新たな視点を加えた活動も始まる。2012 年度は、6 つのパートナー団体とともに 7 つの事業を行う。

1. チョールにおける児童教育支援（3 カ年計画の 1 年目）

パートナー団体：PAPRI（パブリ）

～地域が主体となった小学校就学を目指した活動～

交通の便が悪く、行政サービスからも取り残されがちなチョール（大河の中洲）において、学校運営委員会や地域住民の主体的な取り組みによって公立小学校の教育活動が正常に行われ、貧しい家庭の子どもを対象とする補習学級を通じて子どもたちの小学校就学が進むことを目指す。



補習学級の先生と子どもたち。（パートナー団体：PAPRI）



平行棒を使ってリハビリを続ける障がいがある少女（パートナー団体：PAPRI）

2. 障がい者のエンパワメント支援(3カ年計画の1年目)

パートナー団体：PAPRI (パプリ)

～障がい者の社会的地位などの改善を目指した活動～

ノルシンディ県のライプーラ郡およびショドール郡において、障がい者の社会的地位および経済状況の改善を目指した活動を行う。障がいのある子どもたちが公立小学校で学べるように環境を整えたり、障がい者グループを結成し、行政に当事者の声を届けるなどの活動を行う。

各プロジェクトの予算、スタッフ数、裨益者数などの実績は、9～11ページの「海外プロジェクト一覧」をご覧ください。

3. 災害リスク軽減のための

コミュニティ開発 (3カ年計画の1年目)

パートナー団体：JJS (ジェイ・ジェイ・エス)

～学校や地方行政に働きかけ、防災教育を教育課程に～

これまで2カ所で行っていた活動を、既存2つを含む9カ所に拡大し、防災教育を中学校の教育課程に組み込むよう学校や地方行政に働きかける。学校で使用するための副読本およびカリキュラムの作成を行うほか、災害発生時に対策本部として機能するユニオン災害対策委員会の活性化に努め、災害への備えが地域に定着することをめざす。



いきいきとボランティア活動に励む少女グループのメンバーたち (パートナー団体：JJS)

4. 家事使用人として働く少女支援活動 (3カ年計画の1年目)

～2つのパートナー団体が実施。当会のダッカ事務所でもキャンペーンを実施～

これまでダッカとチッタゴンで別々の事業として実施していた「家事使用人として働く少女支援」に、新たにバングラデシュ社会におけるこの問題への関心を高めるためのキャンペーンを加える。このキャンペーンはシャプラニールのダッカ事務所が計画、実施を担う。

(1) パートナー団体：Phulki (フルキ)

ダッカ市内で少女たちが学ぶセンター4つの運営を継続、少なくとも1つのセンターにおいては地域住民組織に運営の移譲を目指し、地域住民への働きかけを強めていく。

(2) パートナー団体：YPSA (イプシャ)

チッタゴン市内において、これまで同様センターを通じた働く少女への直接支援を継続する。農村部において子どもを家事使用人として働きに出す可能性の高い世帯を対象とした活動についても検討を行い、早ければ2012年度途中から農村部でも活動を展開する。

(3) シャプラニールダッカ事務所

問題解決のための動きを作り出すことを目標に、家事使用人の実態を広く伝え、政府やNGO、国際機関、一般市民に向けたキャンペーンを展開す



雇い主を対象にした「子どもの権利ワークショップ」。家事使用人として働く少女たちの気持ちに思いを至らせ、感情的になる雇い主も。(パートナー団体：YPSA)

パートナー団体紹介
Gram Bikash Kendro
(ジー・ビー・ケー／GBK)

1993年、ディナジプールにおいて社会的な問題に強い関心をもつ若者たちによって始められた。先住民族、女性、子ども、障がい者など社会的、経済的に不利な立場におかれている人々が、エンパワメントされて本人や周辺が変化を促すための活動を行っている。先住民族支援では基礎教育に力を入れており、同時に先住民族としてのアイデンティティを守るために文化活動も盛んである。また土地権利の問題などに力を入れている。年間の予算規模は1億3,406万円（2010年度）スタッフ数は533人。

る。2012年度は類似の活動を行うNGOや国際機関との関係作りに力をいれ、2013年度実施予定の共同キャンペーンの準備を行う。

5. バングラデシュ北西部 先住民族の子どもたちの文化教育支援

(3カ年計画の1年目)

パートナー団体：GBK（ジー・ビー・ケイ）

～先住民族の子どもたちを対象にした就学支援などを実施～

バングラデシュ北西部にあるディナジプール県で活動を行うバングラデシュNGO、GBKをパートナーとしてサンタルの子どもたちを対象とした活動を4月から開始する。非ベンガル語を母語とする子どもたちが、ベンガル語で進められる小学校の授業に落ちこぼれないよう就学支援教室を開催、小学校の教育環境改善のために教師や学校運営委員会とも連携する。数の上で圧倒的な優位を誇るベンガル人社会の中で、先住民族サンタルとしてのアイデンティティを失わないよう、青少年を中心としたグループによる活動を通じてサンタルの文化を伝承する活動も同時に行う。

6. チッタゴン丘陵地域における 先住民族支援活動 (5カ年計画の3年目)

パートナー団体：ジュマ・ネット

～取り残された女性と子どもへの支援を継続～

2011年度に引き続き（1）平和促進活動（海外在住ジュマの国際的ネットワークの強化、国際チッタゴン丘陵委員会への活動資金援助）、（2）襲撃事件被害者支援（被害を受けた世帯の子どもへの奨学金支援、レイブ被害女性の支援）を行う。

7. その他

2012年5月に新事務所長が赴任するほか、2012年度内にダッカ駐在員が交代する。



村人から集落の地図を見せてもらう。（パートナー団体：RRN）

ネパール

チトワン郡における洪水リスク削減プロジェクト、カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減への取り組みがそれぞれ3カ年計画の2年目を迎える。地域によって異なる状況を踏まえ、より一層丁寧な対応を心がける。また新規事業についても立案を進める。

1. 住民主体の洪水リスク削減プロジェクト

(3カ年計画の2年目)

パートナー団体：RRN（アール・アール・エヌ）

～住民が主体的に行動を起こせるように～

活動地においてパートナーとなる住民組織とともに、防災地図（ハザードマップ）

ア) や防災計画を作成、それに基づいて住民が主体的に行動を起こしていくようファシリテーションを行い、必要に応じて研修等を実施する。

2. カトマンズ盆地における レストラン児童労働の予防と削減への取り組み (3カ年計画の2年目)

パートナー団体：CWIN（シーウィン）

～行政による児童労働の予防と削減に向けて～

各市に設置されている子どもの権利促進委員会への働きかけを行い、各市役所において児童労働担当官およびアシスタントを配属し児童労働予防と削減のための活動を行政が実際にできる体制を確立。児童労働担当官は市内を巡回し、児童労働の状況をモニタリング、CWINと協力して子どもを保護することもある。リーフレット、ポスターなどの印刷物の作成・配布のほか、テレビ、ラジオへの意見広告掲載も進め、児童労働に対する世論の醸成をはかる。



働く子どもたちに対する聞き取り調査の様子
(パートナー団体：CWIN)

3. その他

(1) 新規プロジェクト

カトマンズ事務所と東京事務所とが共同で、新規プロジェクトの立案を進める。

(2) カトマンズ事務所

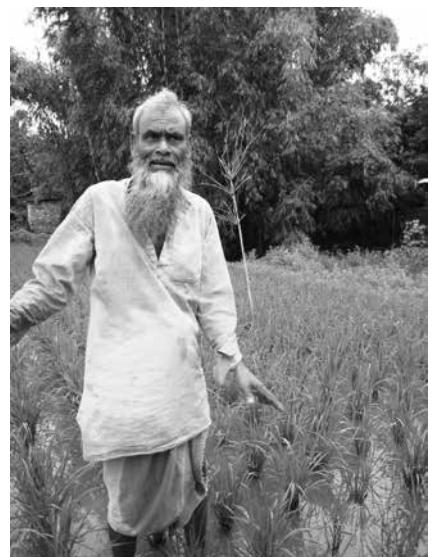
2012年度中にカトマンズ事務所長が交代する。

インド

1. 西ベンガル州北東部の 紅茶園スラム居住者支援

パートナー団体：DRCSC（通称：サービスセンター）

西ベンガル州北部にあるジョルパイラギリ県において、紅茶園居住者ならびに零細農民に対する支援活動を継続。住民グループを通して、換金作物栽培の促進、牛やヤギなど家畜肥育等の生計向上活動や、煙の少ないかまどの普及、雨水利用研修の実施など生活環境の改善を継続する。



稻の無農薬栽培に取り組む男性（パートナー団体：DRCSC）

クラフトリンク

2011年度活動報告

世界のフェアトレード市場（認証製品のみ）は食料品を中心に前年比27%増の43.7億ユーロ（約4,500億円）と急速に拡大している。日本での認知度も着実に向上しており、2012年3月に一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパンが行った調査では、25.7%の認知度となった。しかし、震災の影響もあり、食品や消費財以外の手工芸品の売上は厳しい状態が続いている。そのような中、2011年度はシャプラニールにとって初めての消費財となるナチュラル石けん「She with Shaplaneer」（She ソープ）の販売に注力した。5月の伊勢丹新宿店を皮切りに百貨店やセレクトショップ、フェアトレードショップなどで順次販売を開始し、10,000本以上を売り上げる人気商品となった。12月にはShe ソープ生産者を招へいし、品質管理に関する研修や講演会を開催した。また、新規の販売協力店舗を増やすために、取引条件の見直しや東京インターナショナルギフトショーに出展し営業活動を行った。こうした結果、販売協力店舗が351店へと増加し、売上は7,575万円（前年同期比9%増）となった。



石けんの素地を混ぜるタイミングを指導する太陽油脂の職員



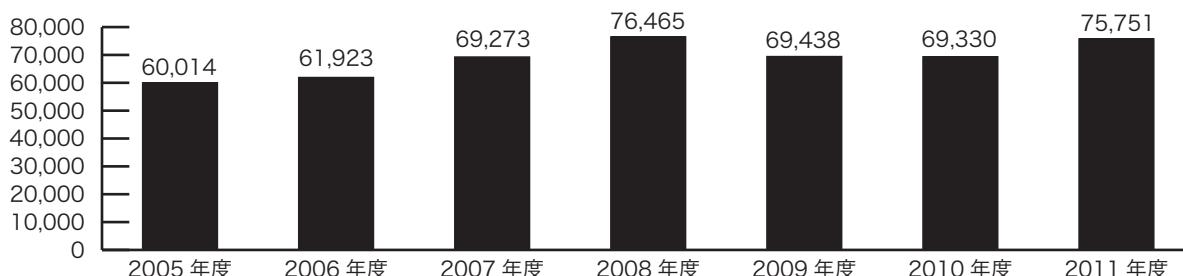
招へいした時には倉庫業者を訪問し、石けんの検品作業を行う

1. 石けんプロジェクト「She with Shaplaneer」 ～本格的に販売開始へ。飛躍的に品質が改善～

バングラデシュの「マイメンシン」ソープは5月、ネパールの「ピュータン」ソープは2012年1月に販売を開始し、3月末までに10,000本以上を販売。今まで取引のなかった百貨店やセレクトショップなど135を超える店舗で取扱が始まり、クラフトリンクの売上の10%以上を占めるまでに成長した。9月には現地に専門家を派遣し、品質改善の指導を行った。また、12月には、石けんの生産者・パートナー団体の担当者を日本に招へいし、太陽油脂株式会社の全面的な協力を得て、品質向上に関する研修を行った。このような取り組みの結果、輸入開始当初は、石けんの表面の傷や汚れなどで、10%以上の不良品が発生していたが、現在では不良品がほとんどなくなるまで品質が改善した。招へい期間中には、東京と神奈川で講演会でも開催し、生産者と顧客、生産者と販売協力店の方が顔を合わせ、直接対話できる機会も設けた。専門家の協力を得ながら広報を進め、多数のマスメディアでShe ソープが紹介された。ギフトパッケージの開発については石けんの販売と品質向上に力を

クラフトリンク売上推移（単位：千円）

※雑収入も含む



入れた結果、見送りとなった。

2. 商品開発・品質管理

～自然素材を活かした商品などを開発～

ホグラ（水草の一種）のバッグ、ジュートやノクシカタ小物などの新商品を開発した。また、She ソープについては、専門の品質検査会社で成分検査を行い、品質管理を継続している。



品質のチェックポイントを確認する東京事務局職員

3. 販売促進および販売方法の見直し

～百貨店での取り扱い開始による顧客層の拡大～

東京インターナショナルギフトショーへ「She ソープ」と「クラフトリンク」の2ブース出展し、その後の営業活動を通じて、新規に取引が始まった店舗が111店（2010年度は55件）となった。一部の百貨店ではShe ソープ以外の手工芸品の取り扱いも始まり、顧客層を広げることに貢献した。また、クラフトリンクの商品を取り扱う際の条件としていた会員の申し込みを取りやめたほか、掛け率や通信販売の送料なども見直した。販路別に売上の割合を見ると、卸売販売が8%増、インターネット通販（楽天市場）が7%増、カタログ通販が4%増と好調であった。2011年度の商品ごとの販売額をみると「She ソープ」「バングラデシュの手ぬぐい・ガムチャ」「ジュートサンダル」といった商品が上位を占めた。新たな試みとして、東京・恵比寿に期間限定ショップを6週間オープンし、取引先や顧客の声を直接聞ける場を設けた。「楽天市場」の当会独自のウェブサイトへの移行については、移行に伴う売上の減少を鑑み、見送った。

4. フェアトレードの深化

～運動としてのフェアトレード～

フェアトレード推進会議やフェアトレードタウン運動を推進するための会議に継続的に参加し、フェアトレード推進会議主催の講演会に講師として参加した。また、現地生産者のモニタリング作業は継続して実施したが、WFTOへの正会員申請は持ち越しとなってしまった。



伊勢丹新宿店「ビューティアポセカリ」での販売の様子

2012年度活動計画

2012年度は、好調な卸売に力を入れる。販売協力店舗向けの各種サービスの改善や販売協力店数を増やすための営業活動を行い、販売協力店数は400店（前年度比120店増）を目指す。She ソープについては香りのリニューアルやギフトパッケージの導入を検討する。また、他団体が扱う商品や国内産品の取り扱いも視野に入る。こうした取り組みを行い、前年度比400万円増の7,900万円の売上を目指す。

1. 販売促進

～販売協力店舗を増やすことによる売上増～

2012年度は取扱店舗を増やす取り組みとして引き続きギフトショーに出展するほか、新規開拓としてフェアトレード商品を扱う店舗やカフェ、オーガニックショップなどへの営業活動を行う。また、販売協力店舗が当会の商品をより販売しやすくなる販促物を提供するほか、サービス内容を見直す。新商品の紹介と取引先の要望を伺う機会として展示会を行い、商品の付加価値を高められるような新しいタグも制作する。また、2011年度に実施した、販売条件の見直しに関する評価を行い、必要に応じて条件の見直しを実施する。



講演するネパールの石けん生産者

2. ナチュラル石けん「She with Shaplaneer」

～広がりのある商品展開を目指して～

「マイメンシン」「ピュータン」とともに香りを見直し、ギフト向けパッケージや簡易包装の導入を検討する。また、専門家の協力を得ながら泡立てネットや石けん置きなど石けんの周辺商品の開発も進める。

3. 取扱商品の拡大

～独自開発に加え、他団体の商品も～

人気のある自然素材やリユース素材を用いた雑貨、衣類などの商品開発を行う。また、当会と関係のある企業や団体の商品の取り扱いも検討する。

4. その他

WFTO正会員の申請手続きを進める。また、フェアトレードを啓発するためのフェアトレード推進会議やフェアトレードタウン・ジャパンにも引き続き関わっていく。近年、フェアトレード商品を扱う企業や団体が増えてきており、差別化を図っていく上でもシャープラニールとして果たすべき役割を考えていく。また、新たな販売管理システムの導入により、業務の効率化を図る。

国内活動

2011年度活動報告

震災対応で国内活動担当者が実質減少した中で、身近にできる被災地支援を呼びかけ、多くの協力が得られた。また、勉強会やイベント企画などボランティア活動が活発になった1年であった。

1. 広く活動を伝える

～メディア訪問による丁寧な対応と支援事例を発信～

(1) 丁寧で多様な情報発信

マスメディアに対する情報提供は40回（前年度比58%）だったが、雑誌編集者や新聞記者への訪問活動など丁寧な対応を行ったためマスメディアへの掲載は116回（前年度比87%）となった。これまで実施・参加してきた国際協力入門講座やイベントのほか、クラフト商品の百貨店への催事出店などにも取り組んだ。ツイッターなどのソーシャルメディアで「切手でできる被災地支援キャンペーン」を呼びかけた結果、メディア掲載が少なかったにも関わらずのべ2,000名以上の市民から切手が届いた。その他、ブログやフェイスブックを活用し、多様な情報発信を行った。

(2) エンパワメントの事例紹介を通じて、

シャプラニールらしさを伝える

ウェブサイトでは、現地ルポ（プロジェクトニュース）を定期的に更新し、活動を伝えた。また、会報「南の風」では、バングラデシュの中洲（チョール）に暮らす人々の生活の変化やナチュラル石けん「She with Shaplaneer」の生産者の暮らしの変化などについて報告した。



ボランティアグループ「クシクシ俱楽部」が参加した三鷹交流フェスティバルで。



Earth Day Tokyo 2011では、いわき物産販売と被災された方へのメッセージを募集。

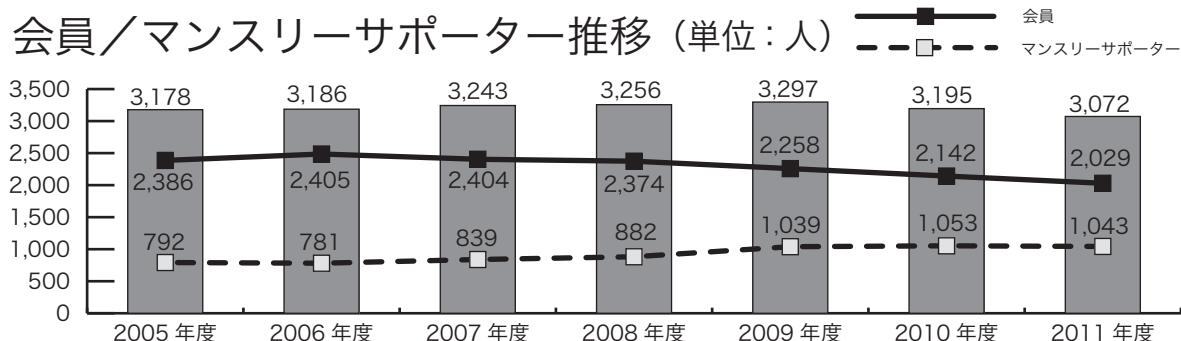
2. 支援者を広げる

～東日本大震災・被災地支援活動での新たな出会い～

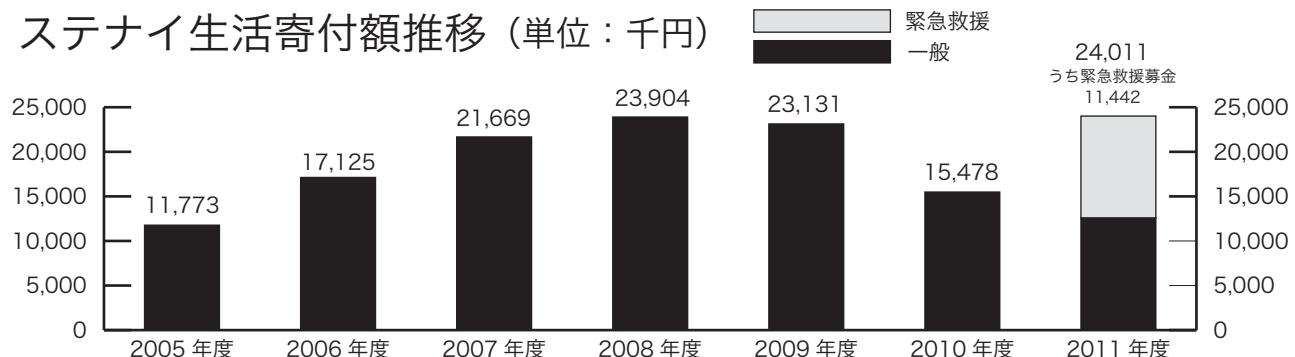
(1) 新たな支援者の拡大

気軽に参加できる支援方法を充実させるべく、チャリティイベントや外貨募金キャンペーンなどを実施したが、新たな支援者の拡大にまでは至らなかつた。マンスリーサポーターについては、募集特設ウェブサイトの常時設置など年間を通じて支援者へ働きかけを行つたが、期間を限定して募集キャ

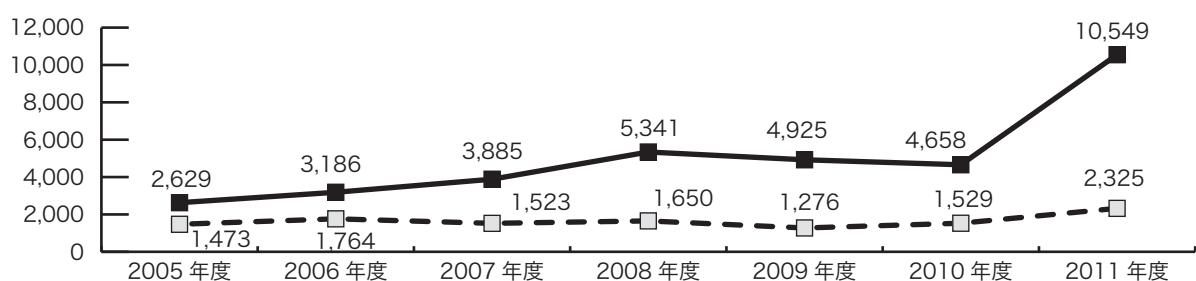
会員／マンスリーサポーター推移（単位：人）



ステナイ生活寄付額推移 (単位 : 千円)



ステナイ生活件数推移 (単位 : 件)



ンペーンを行った年に比べ、入会数が減少した。一方で、震災をきっかけに当会に初めて寄付してくれた人が 2,267 名(現金寄付者 392 名、物品寄付者 1,875 名)となり、そのなかには会員になった人もいた。会報やウェブサイト、ちらしなどで新たな寄付税制について丁寧に伝えた結果、50 万円以上の遺産寄付の申し出が 2 件あった。

(2) ステナイ生活の普及

本や CD、DVD、ゲームソフトの寄付である「ステナイ BOOK」は申込みが 2,325 件 845 万円、年賀はがきや切手などの寄付では 10,549 件 1,556 万円の寄付が集まり、件数では前年度比 156% と好調だった。4 ~ 5 月に切手(2,000 件以上、約 800 万円)、11 月 ~ 1 月に本や CD 等(1,100 件以上、約 340 万円)で被災地支援キャンペーンを行ったことが大きかった。4 ~ 5 月には同時に仕分けボランティアの募集も行ったところ、現地に行かなくてもできる被災地支援ということでのべ 300 名がボランティアに参加し、継続した参加につながっている。また、新しい寄付対象品としてトレーディングカードの収集を開始し、今までとは違う層へアプローチができた。中国切手のオークション換金(3 カ月で約 58 万円)やステナイフリーマーケットの実施、2010 年度から始まった早稲田地域でステナイ生活を広める活動を継続した。



パルシステム福島とも協働し、被災地支援を実施。

3. 企業・団体との協働 ～被災地で企業・団体との協働も～

ステナイ生活やクラフトリンクといった社員・職員の参加による社会貢献を継続して呼びかけた。東日本大震災・被災地支援活動では、海外協力では支援を得られなかった企業・団体からも支援が得られ、新規企業・団体がス

テナイ生活への協力を中心に 300 社（団体）程度増えた。また、被災地で事業展開する企業や団体との協働も行われた。2010 年度に引き続き国際協力 NGO センター（JANIC）が事務局を行う CSR 推進 NGO ネットワークに参加し、多様化する企業・団体との協働に理解を深め、協働の提案に活かした。

4. 支援者が出会える場づくりとそのフォローアップ ～活発になったボランティア活動～

当会が主催するイベントの運営には多くのボランティアが積極的に関わり、ボランティア同士が交流し活躍する場となった。また、2011 年度は「全国キャラバン」を実施しなかったが、各地域では地域連絡会が独自に勉強会や手工芸品の販売などを行った（詳細は P.43 参照）。首都圏では 2010 年度から活動を開始したボランティアグループ「クシクシ俱楽部」は毎月定例ミーティングを行い、イベントへの出店（クラフトリンクの商品販売）やカレー作り体験などを自主的に企画・実施した。また、「原発と私たちを考える勉強会」や「ソーシャルビジネスと海外協力を考える勉強会」といったボランティアグループが生まれ、新しい人たちの関わりも増えつつある。

新たな人へ当会の活動を伝える場として「国際協力入門講座」を年間 11 回実施し、100 名以上が参加した。バングラデシュの縫製工場の現状を伝える映画「ガーメント・ガールズ」の上映会・監督のトークイベントを CSO ネットワークと協働して行い、約 50 名が参加した。

ユース・チームでは 8 月に「中学生・高校生フォーラム」、2 月に「大学生フォーラム」を行い、それぞれ 34 名、9 名の参加があった。また、主に学生を対象とした国際協力へのキャリアステップを考える講演会では約 50 名が参加した。

秋（9 月）にバングラデシュへのスタディツアーを実施したが、冬（12 月）は最少催行人数に達しなかったため実施できなかった。春（3 月）には 8 年ぶりに中学生・高校生を対象としたツアーを実施し、幅広い世代がシャプラニールの活動に触れる機会となった。



中学生・高校生フォーラムのベンガルカレー料理実習。



8 年振りに中学生・高校生を対象にしたスタディツアーを実施。文化交流の様子。

2012 年度活動計画

NPO や NGO の取り組み内容の多様化やそれに関わる若い世代の意識の変化も視野に入れつつ、「新しい支援者・理解者」を増やす呼びかけを行う。

秋に予定している 40 周年記念イベントでは、はじめての方でも参加しやすい楽しい企画を立案し、さらに広く「市民による海外協力」を呼びかけていく。

1. さらなる「市民による海外協力」の広がり

(1) 海外協力をより身近に感じられるイベントの実施

海外協力がはじめてでも参加しやすい内容であるとともに、会場や日時などに配慮したシャプラニール 40 周年記念イベントを行う。その中で、自主的に動いているクシクシ俱楽部、シャプラニール劇団、ユース・チームといっ

地域のイベントなどで活用できる開発教材：

- ダッカのストリートチルドレン・100人の子どもたちパネルセット（貸出、販売）
- バングラデシュバッグ（貸出）
- 子どもの瞳に映る世界パネルセット（貸出）
- 家事使用人として働く少女パネルセット（貸出）
- シュキちゃんのカレー教材セット（販売）
- DVD「いちばん身近な海外協力～クラフトリンク～シャプラニールのフェアトレード」（販売）
- フェアトレード・ノクシカタ生産者パネルセット（貸出）
- DVD「Garment Girls～バングラデシュの衣料工場で働く若い女性たち～」（貸出）



連続勉強会「ソーシャルビジネスと海外協力」には毎回30名以上出席。



フェアトレードをテーマにしたスタディツアーアでは、ブロックプリントの生産工程を見学。

たボランティアグループの参加を呼びかけ、ボランティア活動のさらなる活性化を目指す。

また、ユース・チームとともに、夏に中学生・高校生を対象とした「中学生・高校生フォーラム」、春に大学生向けの「ザ・フォーラム」を実施する。2012年度は、地域連絡会の協力を得て「全国キャラバン」を実施するほか、開発教育教材の販売や貸出などを行う。

(2) 関心の高い分野に関連した企画

スタディツアーを夏にバングラデシュ、冬にネパールで実施する。新しい支援者・理解者の巻き込みを意識して、参加者体験型プログラムやソーシャルビジネスに取り組む他団体の見学などを検討する。

自然エネルギーなどに関する勉強会や現場訪問を、震災を機会に生まれたボランティアグループと連携して企画する。現場訪問は、私たちの生活を見直す機会として、広く参加を呼びかける。

2. 広く寄付を呼びかける

(1) 寄付プログラムの見直し

年配層へは入会（正会員）の呼びかけや寄付金控除による寄付のしやすさ、冠婚葬祭寄付といった情報や選択肢を丁寧に伝えていく。若者層へはどのような活動に寄付しているのかが支援者にとってわかりやすく、実感も得やすい指定寄付を新たに立ち上げることで、さらなる寄付の拡大を目指す。

寄付、ステナイ生活、クラフトリンク、ボランティアなど当会の活動に参加したことがある支援者に会員やマンスリーサポーターを丁寧に呼びかけ、100名の新規申込者を目指す。

(2) 「はがき寄付の拡大」と「若者の参加」の2本柱のステナイ生活

2011年度は2,400万円と寄付額は増加したが、そのうち約1,140万円は被災地支援へ向けられた寄付で国際協力への寄付は1,260万円と低かった。2012年度は被災地支援で初めて当会と関わりができた支援者へ丁寧に情報を伝え、協力件数8,000件2,000万円以上を目標とする。また、社会福祉協議会／企業などへの呼びかけを強化し「はがき寄付の拡大」を目指す。高校／大学へはステナイBOOK（特に教科書として使われている書籍）を呼びかけ「若者の参加」を拡大する。さらに新たな層への働きかけになる寄付対象品の可能性を模索する。

3. 広く活動を伝える

(1) 「どう伝えるか」より「何を伝えるか」を重視した広報

海外活動では顔の見える活動事例の紹介を継続する。さらに、新しい展開を迎えるプロジェクトについても積極的に広報を行う。クラフトリンク活動では、商品広報に加え、生産者やパートナー団体の取り組みなど、商品の背景にあるストーリーを丁寧に伝えていく。国内活動では、東日本大震災・被

災地支援活動からの学びを伝えるほか、40周年記念イベントを中心にシャプラニールの理解者を増やし、参加を呼びかける広報に取り組む。

(2) ソーシャルメディア時代の広報活動

ソーシャルメディアに代表されるインターネットによるコミュニケーション時代だからこそ、ダイレクトメールや報告会・講演会、各種イベントなどソーシャルメディアで話題となる企画を意識する。新聞記者や雑誌編集者などマスメディアとの関係においても、訪問活動やイベント招待などシャプラニールの活動に参加してもらうことで、効果的なメディア露出を目指す。

(3) 広報効果測定の基礎づくり

団体名や活動名称の認知度など、今後の広報の効果測定の基礎になる調査を実施する。また、今後の計画作りに活かせるように、国際協力やシャプラニールの潜在的な支援者がどこにいるのかも合わせて調査する。

4. 企業・団体との連携

～継続した取り組み～

ステナイ生活やクラフトリンクの社内販売会など、継続して社員・職員参加型の社会貢献活動へ協力する。2011年度に引き続き「NGOと企業の連携推進ネットワーク」(事務局:国際協力NGOセンター、旧名称:CSR推進NGOネットワーク)に参加し、企業・団体との連携の新しい形について理解を高める。

コラム 40周年記念ロゴの秘密



シャプラニール
設立40周年ロゴ
はご覧いただけま
したか。このロゴ
は、HAKUHODO
DESIGNの永井一
史さんにデザインしてもらいました。今回のロゴは、バ
ングラデシュの伝統的な刺しゅう・ノクシカタで「幸運
な出会い」を意味する鳥をあしらっているように「新た
な出会い」を伝えたいと考えていたので、あえてこれまでシャプラニールと付き合いがなかった方にお願いしま

した。永井さんは、サントリー「伊右衛門」、日産自動車「SHIFT_」、アップルコンピュータ「iPod」などを手掛ける日本を代表するアートディレクターです。さらに、「G8サミットNGOフォーラム」、ユニセフの「TAP TOKYO」や「祈りのツリー」など社会的課題の解決をテーマにした活動にも積極的に取り組まれています。

シャプラニールにとって40年目となる2012年は、これまでの出会いやつながりに感謝するとともに、新たな仲間たちとの素敵な出会いやつながりを願う年にしたい、そのような想いを込めています。

「名前負け」ならぬ「ロゴ負け」しないように、1年間を通じて多くの方と出会う機会をつくっていきたいと思います。(国内活動グループ 石井大輔)

東日本大震災・被災地支援

2011年度活動報告

2011年3月11日に発生した東日本大震災・被災地支援活動を実施した。福島県いわき市を中心にして、東京事務所職員2名、嘱託職員3名（途中交代あり、のべ7名）で活動を展開した。活動にあたっては「シャプラニールいわき連絡会」の協力を得た。



ボランティアによる側溝の泥上げ作業。

1. 復旧支援活動

～災害ボランティアセンター運営支援～

4月、いわき市勿来（なこそ）地区と小名浜（おなはま）地区の2カ所で、地元NPOとともに立ち上げ段階から災害ボランティアセンターの運営支援を行った。5月からはいわき市社会福祉協議会が運営するいわき市災害救援ボランティアセンターの運営支援も行った。また、7月にはボランティア派遣を2回実施し、19人のボランティアと東京事務所職員5名が参加した。

2. 物資配布とニーズ調査

～生活支援プロジェクト～

一時提供住宅の入居者へ調理器具セットを届ける生活支援プロジェクトを実施した。被災時の状況、悩みや不安などを聞くことで状況を知り、次の活動の展開を考えるために、各世帯を職員が直接訪問した。950世帯に調理器具セットを届けた。

3. 借上げ住宅入居者の居場所づくり

～交流スペース「ぶらっと」の運営～

被災者のための交流スペース「ぶらっと」を開設した。被災者の交流の場であるとともに、行政・民間の支援情報を得られる情報拠点としての機能を果たした。毎日30人前後の利用者があり、ここで新たな仲間やサークルが生まれている。2012年3月までに、のべ3,419人が利用した。また、同様の施設が市内に地元NPOによって開設されている。

4. 首都圏への発信

～「Listen いわき」の開催～

12月には首都圏に住む人たちにいわき市の現状を知つもらうため、実行委員会形式で「Listen いわき」を実施した。被災地に暮らす人々の声に耳を傾けて「聴く」ことを目的とし、いわき市に暮らす3人を東京に招き、震災当日の様子や感じていることを話してもらった。計43名の参加があり、ゆっくりと話を聞く機会となった。また、2月には実際にいわきを訪問するツアー「Feel いわき」を実施。参加者19名がいわきの土地を訪れ、地元の人から話を聞いたり、ボランティア作業を行った。

5. その他

夏休み中、部活動や受験生向けの講習会に通えない生徒が出る恐れのあつ

たいわき市内の中学校2校で、スクールバスの運行支援を実施した。また、いわき市が策定する復興ビジョンに対するパブリックコメント募集にあたり、いわきNPOセンターとの協働により「いわき市復興ビジョンを考える市民集会」を開催した。

2012年度活動計画

震災発生から一年が経過したが、被災規模の大きさ、そして原発事故への対応の困難さから避難生活が長期化し、不安が被災者の間で高まっている。一方、被災地域以外においてはすでに震災が過去の出来事となりつつある。このような状況の中、2012年度も引き続きいわき市を中心とした被災地における支援活動と被災地からの情報発信を行う。活動は、2014年3月31日までの2年間を想定している。

1. 避難者の生活支援

(1) 「ぶらっと」の継続による借上住宅入居者への対応

「ぶらっと」は、地域内でモデルケースの役割を果たしていることから、2012年度も継続するとともに、同様の活動が存在しない他地域への拡大の可能性を検討する。今後は、地元の組織（NPO、行政、社協）との連携をさらに強め、被災者自身の主体的な取り組みを促すような工夫をしていく。

(2) 心のケア

被災者の心理的ケアを、対象住民の状況を確認しつつ、専門機関と相談しながら必要な対応を考えていく。また、支援する側の職員の心理的なケアも実施する。

(3) 子どもの遊び場

放射線の影響から、多くの親が特に低年齢の子どもたちを屋外で思い切り遊ばせることができない状況にある。屋内の遊び場づくりを検討している地元の団体等との協働を進める。

2. 情報発信および市民交流

(1) いわき訪問ツアーの実施

「Feelいわき」を継続し、首都圏などからのいわきへのツアーを年に数回実施する。いわき市の状況を広く伝えるとともに、地元住民との交流を図る。

(2) 情報発信拠点の設置

震災経験の風化を防ぐとともに、被災地支援の輪を広げることを目的とし、東京における情報発信拠点の設置の可能性を検討する。被災地支援団体や企業などの協働による運営、フェアトレードと被災地支援の連携を視野に入れる。



「Listen いわき」では、いわき市で暮らす3名をお呼びして話を聞いた。



「ぶらっと」で行われた入浴剤づくりの様子。

原発事故の経験を、バングラデシュやネパールへ向けて情報発信

当会が活動しているバングラデシュやネパールでは、いち早くパートナーNGOやその職員が寄付を集め、当会の活動を支えてくれた。そうした人たちに対し、震災対応職員が、現地を訪問し、支援活動と被災地の状況を報告した。バングラデシュでは、原子力発電所建設が決まっていたこともあり、バングラデシュのジャーナリストを「脱原発世界会議」に招へいするとともに被災地の状況を観察、帰国後、新聞に投稿してもらった。こうした情報発信をこれからも意識的に行っていきたいと考えている。

組織

2011年度活動報告

2011年度は5カ年計画最終年ということもあり、5カ年計画の評価を行い、次期中期方針と活動計画を策定することになっていたが、東日本大震災被災地支援活動という新たな活動を始めることになったことから、2012年度に策定することとした。

また、2011年度は震災地支援活動へ職員を配置し、東京事務局は実質人員減となつたことから、業務を東日本大震災被災地支援活動とナチュラル石けん「She with Shaplaneer」の販売に集中して振り分けた。

1. 組織規模の充実

2011年度は、クラフトリンク商品の販売協力店に対し、取引条件のひとつとしていた会員入会を取りやめ、より多くの方に販売していただけるよう制度を見直した。また、被災地に住む会員の会費自動引き落としを休止するなどの対応をした。これにより2011年度末には会員数はやや減少し、年度末の会員数は2,030人(前年比115人減)、マンスリーサポーター数は1,043人(前年比6人減)となっている。

また、職員の能力向上を目的とした内部勉強会を計3回実施した。

2. 労働環境の整備

2010年度に導入した業務管理システムについて各部門において評価したことろ、一部業務において根本的な改善が望めないことが明らかになつたことから、再度システムを構築することとした。新システムは2012年度初めより稼働する予定である。これにより事務作業の一定の効率化が期待される。また時間外労働軽減に向けた取り組みは、月間単位での実績管理等を実施したもの震災対応などにより東京事務所の人員が減少したことから各職員の業務量が増えた結果、時間外労働軽減には結びつかなかつた。

3. 市民社会組織としての責任と貢献

国際協力機構(JICA)事業の現地職員への研修に講師を派遣したほか、外務省の委託でスリランカへ調査員2名を派遣するなど、当会の経験や人材を活かした貢献を行つた。

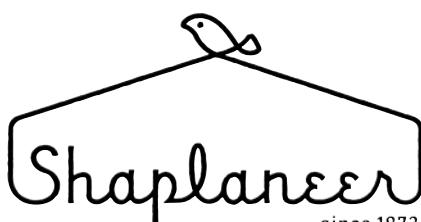
また、インターン生を5名受入れたほか、理事・役員・職員を関係諸団体に派遣した。

4.40周年記念事業

2012年度の当会40周年に向け、40周年記念ロゴを作成した。策定にあたつては、理事・評議員・職員による「40周年記念ロゴ策定委員会」を設置した。また、2012年度に行う記念事業を計画した。

5. 東日本大震災対応

2011年3月の東日本大震災に対し、職員を派遣し、緊急救援・復興活動



HAKUHODO DESIGN の永井一史氏がデザインした40周年記念ロゴ。

を行った。また、震災被災地域に住む会員とマンスリーサポーターに対しては、被災状況を確認するとともに、会費およびマンスリーサポートの引落を3ヵ月間見合せた。また、個別の事情によりそれを延長するなどの対応をした。

6. 総会・評議員会・理事会

2011年度は、6月の会員総会で役員選出に不備があったため、11月臨時総会を開いた。評議員会を10月と5月に開催し、上半期活動報告と総会に付する議題について評議した。また理事会を基本的に毎月開催し、期中に11回行われた。

7. その他

コンプライアンスに関する取り組みとして、2011年度末に規程案ならびにマニュアル案を検討した。また、新しいメディアとして急速に普及しているソーシャルメディア利用にあたっての留意事項をまとめたガイドラインの策定を行った。また、海外活動の質の向上のため理事会の諮問機関として「海外活動タスクフォース」を設置した。

2012年度活動計画

2012年度は、40周年を迎える年となり、記念イベントの開催などを通じて多くの方が参加できる活動を展開する。また、今後の活動指針をまとめるとともに5ヵ年計画を策定する。震災対応では、福島県いわき市を中心に活動を継続する。

1. 中期方針の策定

2013年度から始まる中期方針を策定する。

2. 労働環境の整備

事務局員の業務過多の状況は依然続いていることから、時間外労働軽減に向けた取り組みを引き続き実施していく。

3. 市民社会組織としての責任と貢献

2012年度も各団体や委員会に役員・職員を派遣する。

4.40周年記念事業

当会の設立記念日にあたる9月1日には設立40周年を祝う記念式典を行うほか、秋には多くの方が参加できる記念イベントを2日間開催する。

5. 東日本大震災対応

2012年度も福島県いわき市を中心に震災地支援活動に職員を派遣するとともに、嘱託職員を雇用する。

2011年度決算と2012年度予算

2011年度決算

2011年度の決算にかかる会計監査は公認会計士佐藤泰久氏により2012年5月15日に終了し、理事の業務執行の状況および財産の状況についての監査は同日監事により行われ、当会の会計報告書は2012年3月31日現在の財政状態および同日をもって終わる期間の収支の状態を適正に表示している旨の報告を受けた。

2011年度の損益状況は、経常収益が2億8,302万円（前期比541万円減）、経常費用が2億7,374万円（前期比373万円増）、当期正味財産増減額が928万円となった。全体としてはほぼ予算どおりの収益が確保できたこと、また円高により海外送金額が低く抑えられたことが当期黒字の主な要因である。なお東日本大震災・被災地支援活動について、2012年度以降の費用支払に備えるため、2010年度・2011年度2期分の余剰（約1,500万円）を引当金計上した。

【全体】

- 受取会費は2,023万円（前期比162万円減、7%減）とやや減収となった。これは東日本大震災やクラフト取引条件見直しの影響もある。
- 受取寄付金全体では8,757万円（前期比805万円減、8%減）と大幅に減収となっているが、これは2010年度に大口指定寄付があったことによる。内訳をみると、東日本震災指定寄付が3,771万円（募金2,627万円、物品寄付1,144万円）と大幅に増える一方、その影響により一般寄付（前期比337万円減、21%減）や一般分の物品寄付（前期比399万円減、24%減）が大きく落ち込む結果となった。
- 受取助成金等のうち、海外活動関連（外務省、JICA草の根、国際ボランティア貯金、助成金）の収益合計は5,973万円（前期比1,904万円減、24%減）と前期を大きく下回っているが、予算は達成している。このほか震災関連で2,020万円（2団体）、クラフト関連430万円、国内活動関連40万円の助成を受けている。
- 人件費は、全体で前期比711万円増と大幅に増えているが、これは震災支援活動に係るいわき事務所での現地雇用分約400万円のほか、給与の締日変更による未払給与等約360万円の追加計上等が主な要因である。
- 自己財源率は前期同様70.0%となった。

【事業別】

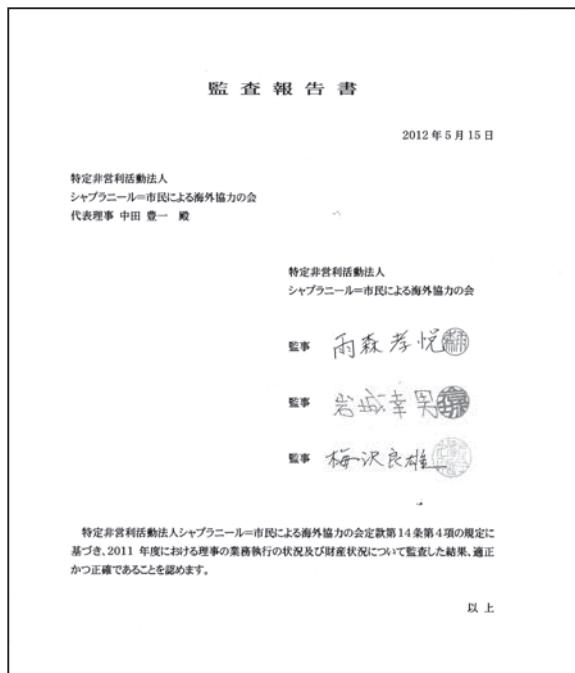
- 海外活動は、予算どおりの収益を確保したことに加え、

円高の影響等により海外プロジェクト費（海外送金）が予算比31%減となったことから、事業損益は予算比約2,200万円増となった。

- クラフトリンク活動は、石けん販売開始等により売上高（雑収入含む）が7,575万円（前期比642万円増、9%増）と増収となったものの、時間外手当や締日変更に係る未払給与等の追加計上により人件費がかさんだ結果、事業損益は▲279万円となった。
- 国内活動は、収益・費用（人件費を除く）とも予算比40%台にとどまっているが、これは期中に計画・予算の見直しにより、一部事業を縮小したことによる。
- 知的貢献活動は、当初予算になかった委託事業を2件受託したことから、事業損益は予算比237万円増の153万円となった。
- 緊急救援活動は、当期は震災支援活動のみで、海外のドナー2団体から計2,020万円の助成を受けたほか、物品寄付による募金を始めたこと等から5,896万円の資金を集めた。一方、費用は人件費も含めた総費用が4,992万円となり903万円の余剰が出たことから、2010年度の余剰分590万円と合わせた1,494万円を引当金処理した結果、事業損益は▲590万円となった。

2012年度予算

2012年度予算案は経常収益、経常費用とも2億8,102万円（前期比200万円減）を計上している。自己財源率は78.3%。



活動計算書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

科目	金額
I 経常収益	
1. 受取会費	
正会費	13,577,000
賛助会費	6,652,940
2. 受取寄付金	
一般寄付	12,427,310
マンスリーサポート	19,640,700
物品寄付	23,943,382
基金・指定寄付	4,984,800
施設等受入評価益	300,000
緊急救援募金	26,275,953
3. 受取助成金等	
外務省	22,099,574
国際協力機構	26,962,819
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	4,168,105
その他民間助成金	31,409,076
4. 事業収益	
クラフトリンク活動収益	75,138,632
国内活動収益	1,946,505
知的貢献活動収益	6,269,864
5. その他収益	
寄付引当金戻入	5,250,000
受取利息	22,741
雑収入	1,958,149
経常収益計	283,027,550

科目	金額
II 経常費用	
1. 事業費	
(1) 人件費	
給与賞与	60,449,612
臨時雇賞金	7,935,507
法定福利費	9,830,209
退職給付費用	2,158,650
その他人件費	2,957,155
人件費計	83,331,133
(2) その他経費	
海外プロジェクト費	45,036,467
緊急救援活動費	18,212,700
商品売上原価	21,668,013
国内活動諸経費	1,908,838
知的貢献活動費	2,215,494
旅費交通費	13,137,132
通信費	2,025,642
運搬費	2,181,926
広報宣伝費	10,931,345
出店料	2,238,933
水道光熱費	502,653
租税公課	1,298,202
地代家賃	5,529,823
手数料	1,575,093
業務委託費	8,109,329
諸会費	145,250
賃借料	386,498
保険料	768,986
消耗品費	2,552,002
研修費	1,500
商品開発費	334,028
貸倒損失等	194,677
雜費等	707,382
指定寄付引当金繰入額	14,945,463
その他経費計	156,607,376
事業費計	239,938,509
2. 管理費	
(1) 人件費	
給与賞与	14,147,451
臨時雇賞金	1,900,955
法定福利費	2,168,348
退職給付費用	506,350
その他人件費	1,371,119
人件費計	20,094,223
(2) その他経費	
旅費交通費	140,036
通信費	1,177,502
広報宣伝費	4,425,973
会議費	924,059
租税公課	323,298
水道光熱費	96,001
地代家賃	1,182,023
手数料	4,314,654
諸会費	230,500
研修費	18,000
賃借料	52,846
消耗品費	422,338
指定寄付引当金繰入額	0
みらいファンド繰入額	0
雜費等	400,822
その他経費計	13,708,052
管理費計	33,802,275
経常費用計	273,740,784
当期正味財産増減額	9,286,766
前期繰越正味財産額	66,025,629
次期繰越正味財産額	75,312,395

貸借対照表

2012年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	66,283,887	
売掛金(注)	7,482,377	
有価証券	5,458,253	
商品	16,697,370	
貯蔵品	3,414,368	
未収金	30,108,836	
仮払金	2,858,150	
前払費用	192,492	
前払金	9,215,865	
流動資産合計	141,711,598	
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	81,831	
有形固定資産計	81,831	
(2)無形固定資産		
電話加入権	74,984	
その他無形固定資産	11,865	
無形固定資産計	86,849	
(3)投資その他の資産		
敷金	327,450	
退職積立預金	17,071,994	
基本金積立預金	609,464	
みらいファンド積立預金	21,514,866	
投資その他の資産計	39,523,774	
固定資産合計	39,692,454	
資産合計		181,404,052
II 負債の部		
1. 流動負債		
商品券	46,000	
未払金	5,189,518	
未払費用	3,598,923	
前受金	13,934,640	
預り金	150,000	
預り源泉所得税	303,295	
預り住民税	139,500	
未払消費税	575,600	
賞与引当金	2,776,087	
流動負債合計	26,713,563	
2. 固定負債		
退職給付引当金	17,070,801	
指定寄付引当金	40,182,963	
みらいファンド預託金	9,900,000	
固定負債合計	67,153,764	
負債合計		93,867,327
III 正味財産の部		
基本金	609,464	
みらいファンド	11,614,866	
前期繰越正味財産	66,025,629	
当期正味財産増減額	9,286,766	
正味財産合計	87,536,725	
負債及び正味財産合計		181,404,052

(注)売掛金の貸倒引当金は181,637円である。

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。

(3) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。

なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスの受け入れ

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、一部活動計算書に計上しています。

また計上額の算定方法は「3.施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	海外活動	クラフトリンク活動	国内活動	知的貢献活動	緊急救援活動	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	20,229,940	20,229,940
2. 受取寄付金	300,000	0	0	0	37,718,687	38,018,687	49,553,458	87,572,145
3. 受取助成金等	59,730,498	4,307,502	400,000	0	20,201,574	84,639,574	0	84,639,574
4. 事業収益	0	75,138,632	1,946,505	6,269,864	0	83,355,001	0	83,355,001
5. その他収益	5,250,000	612,676	200	0	1,046,732	6,909,608	321,282	7,230,890
経常収益計	65,280,498	80,058,810	2,346,705	6,269,864	58,966,993	212,922,870	70,104,680	283,027,550
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与賞与	24,113,754	21,017,993	2,917,688	1,458,845	10,941,332	60,449,612	14,147,451	74,597,063
臨時雇賃金	421,675	3,270,149	0	73,733	4,169,950	7,935,507	1,900,955	9,836,462
法定福利費	3,766,079	3,515,405	456,494	228,247	1,863,984	9,830,209	2,168,348	11,998,557
退職給付費用	879,450	719,550	106,600	53,300	399,750	2,158,650	506,350	2,665,000
その他人件費	772,763	1,477,923	169,969	54,787	481,713	2,957,155	1,371,119	4,328,274
人件費計	29,953,721	30,001,020	3,650,751	1,868,912	17,856,729	83,331,133	20,094,223	103,425,356
(2) その他経費								
海外プロジェクト費	45,036,467	0	0	0	0	45,036,467	0	45,036,467
緊急救援活動費	0	0	0	0	18,212,700	18,212,700	0	18,212,700
商品売上原価	0	21,668,013	0	0	0	21,668,013	0	21,668,013
期首商品棚卸高	0	16,971,818	0	0	0	16,971,818	0	16,971,818
当期商品仕入高	0	21,393,565	0	0	0	21,393,565	0	21,393,565
期末商品棚卸高	0	16,697,370	0	0	0	16,697,370	0	16,697,370
国内活動諸経費	0	0	1,908,838	0	0	1,908,838	0	1,908,838
知的貢献活動諸経費	0	0	0	2,215,494	0	2,215,494	0	2,215,494
旅費交通費	4,339,290	3,204,641	580	404,670	5,187,951	13,137,132	140,036	13,277,168
通信費	99,178	434,863	30,491	15,938	1,445,172	2,025,642	1,177,502	3,203,144
運搬費	0	2,181,926	0	0	0	2,181,926	0	2,181,926
広報宣伝費	0	9,522,559	0	0	1,408,786	10,931,345	4,425,973	15,357,318
出店料	0	2,238,933	0	0	0	2,238,933	39,670	2,278,603
会議費	0	0	0	0	0	0	924,059	924,059
水道光熱費	56,889	131,557	21,334	7,111	285,762	502,653	96,001	598,654
租税公課	5,000	1,183,436	30,476	76,190	3,100	1,298,202	323,298	1,621,500
地代家賃	700,458	1,763,810	262,672	87,557	2,715,326	5,529,823	1,182,023	6,711,846
手数料	324,568	800,459	75,897	25,894	348,275	1,575,093	4,314,654	5,889,747
業務委託費	0	8,109,329	0	0	0	8,109,329	0	8,109,329
諸会費	0	145,250	0	0	0	145,250	230,500	375,750
賃借料	31,315	72,416	11,743	3,914	267,110	386,498	52,846	439,344
保険料	673,520	65,031	795	8,455	21,185	768,986	4,977	773,963
消耗品費	140,627	607,711	50,534	16,865	1,736,265	2,552,002	422,338	2,974,340
研修費	1,500	0	0	0	0	1,500	18,000	19,500
商品開発費	0	334,028	0	0	0	334,028	0	334,028
貸倒損失等	0	194,677	0	0	0	194,677	0	194,677
指定寄付引当金繰入額	0	0	0	0	14,945,463	14,945,463	0	14,945,463
雑費等	54,131	191,930	16,011	5,046	440,264	707,382	356,175	1,063,557
その他経費計	51,462,943	52,850,569	2,409,371	2,867,134	47,017,359	156,607,376	13,708,052	170,315,428
経常費用計	81,416,664	82,851,589	6,060,122	4,736,046	64,874,088	239,938,509	33,802,275	273,740,784
当期経常増減額	▲ 16,136,166	▲ 2,792,779	▲ 3,713,417	1,533,818	▲ 5,907,095	▲ 27,015,639	36,302,405	9,286,766

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	役務提供益	算定方法	備考
寄付マイルによる搭乗券の無償利用	300,000	利用時の航空運賃市価を参考に算出	計算書に計上
インターネット広告無償掲載	8,810,551	提供元企業の定価 USD112,124.34	計算書に計上せず(注記のみ)

4. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下のとおりです。当法人の正味財産は75,312,395円ですが、そのうち42,416,759円は緊急救援活動に使用される財産です。したがって使途が制約されていない正味財産は32,895,636円です。

(単位:円)

内容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
いきいき基金	0	1,778,463	1,778,463	0	
子どもの夢基金	0	2,679,932	2,679,932	0	
緊急救援募金	48,323,854	58,966,993	64,874,088	42,416,759	東日本大震災に係る2011年度末時点の繰越額14,945,463円について、引当金計上
外務省 日本NGO連携無償資金協力 「パングラデシュ第二の都市チッタゴンにおける家事使用人として働く少女支援プロジェクト」	0	3,436,120	3,436,120	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
外務省 日本NGO連携無償資金協力 「パングラデシュにおける家事使用人として働く少女支援プロジェクト(第2フェーズ)」	0	6,032,845	6,032,845	0	当期受入額の8,177,857円のうち、6,032,845円を当期事業に充当し、2,145,012円は前受金として貸借対照表に計上。
外務省 日本NGO連携無償資金協力 「住民主体の洪水リスク削減プロジェクト」	0	6,208,290	6,208,290	0	当期受入額の9,965,940円のうち、6,208,290円を当期事業に充当し、3,757,650円は前受金として貸借対照表に計上。
外務省 日本NGO連携無償資金協力 「チッタゴンにおける家事使用人として働く少女支援プロジェクト」	0	3,023,166	3,023,166	0	当期受入額の5,285,104円のうち、3,023,166円を当期事業に充当し、0,2,261,938円は前受金として貸借対照表に計上。
外務省 日本NGO連携無償資金協力 「カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減プロジェクト」	0	3,399,153	3,399,153	0	当期受入額の9,147,720円のうち、3,399,153円を当期事業に充当し、0,5,748,567円は前受金として貸借対照表に計上。
郵便貯金・簡易生命保険機構・国際ボランティア貯金 「住民グループ育成・研修、識字学級、児童教育、障がい者支援及び自治組織の育成」	0	4,525,000	4,525,000	0	
(財)大竹財団 「パングラデシュ・ノルシンディ県における次世代を担う若者及び障がい者へのコンピュータ研修活動」	0	500,000	500,000	0	
(特活)アーユス=仏教国際協力ネットワーク パングラデシュ・ストリートチルドレン支援活動	0	1,000,000	1,000,000	0	
UIゼンセン同盟 「パングラデシュ農村部における児童教育プログラム及び少女グループ活動」	0	2,000,000	2,000,000	0	
日本労働組合総連合会(連合)・愛のカンパ パングラデシュ・最貧困層世帯支援	0	2,000,000	2,000,000	0	
三井住友銀行ボランティア基金 「インド西ベンガル州北部の農民及び紅茶園労働者生活向上事業」	0	1,000,000	1,000,000	0	
大阪コミュニケーション財団 ユース活動助成	0	400,000	400,000	0	
Direct Relief International 東日本大震災活動	0	14,351,011	14,351,011	0	
International Medical Corps 東日本大震災活動	0	5,850,563	5,850,563	0	
合計	48,323,854	96,949,962	102,857,057	42,416,759	

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首 取得価額	取得	減少	期末 取得価額	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	499,800			499,800	417,969	81,831
無形固定資産						
電話加入権	74,984			74,984		74,984
その他無形固定資産	237,300			237,300	225,435	11,865
合計	812,084	0	0	812,084	643,404	168,680

6. みらいファンドの増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	減少	増加	期末残高
みらいファンド預託金	10,000,000	2,200,000	2,100,000	9,900,000
みらいファンド	11,614,866	0	0	11,614,866
合計	21,614,866	2,200,000	2,100,000	21,514,866

財産目録
2012年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	379,375
現金手許有高	16,510,983
(株)ゆうちょ銀行	48,893,983
(株)三菱東京UFJ銀行	499,546
(株)三井住友銀行	
売掛金(注)	7,482,377
野村證券(株)	5,458,253
有価証券	16,697,370
商品	3,414,368
貯蔵品	26,962,819
未収金	1,947,188
外務省	1,198,829
仮払金	2,858,150
次期システム関連費用等	
前払費用	17,985
日新火災海上保険(株)	76,433
三井住友海上火災保険(株)	45,074
ファーストサーバ(株)	
その他	53,000
前払金	5,748,567
カトマンズ事務所	1,820,297
ジユートワークス(クラフト)	546,961
プロクリティ(クラフト)	1,062,210
パートナー団体プロジェクト費繰越	
その他	37,830
流動資産合計	141,711,598
2. 固定資産	
(1) 有形固定資産	
什器備品	81,831
有形固定資産計	81,831
(2) 無形固定資産	
電話加入権	74,984
その他無形固定資産	11,865
無形固定資産計	86,849
(3) 投資その他の資産	
敷金	327,450
退職積立預金	17,071,994
基本金積立預金	609,464
みらいファンド積立預金	21,514,866
投資その他の資産計	39,523,774
固定資産合計	39,692,454
資産合計	181,404,052
II 債負の部	
1. 流動負債	
商品券	46,000
未払金	87,283
楽天(株)	316,449
ヤマト運輸(株)	716,536
(有)クロスロード	42,000
(株)ラクス	257,250
(有)テトルクリエイティブ	2,237,741
新宿年金事務所	1,161,167
未払退職金	371,092
その他	3,598,923
未払給与	13,913,167
外務省	21,473
手工芸品関連	150,000
預り金	303,295
預り源泉所得税	139,500
預り住民税	575,600
未払消費税	2,776,087
賞与引当金	
賃与引当金	
流動負債合計	26,713,563
2. 固定負債	
退職給付引当金	17,070,801
指定寄付引当金	25,237,500
みらいファンド預託金	14,945,463
固定負債合計	9,900,000
負債合計	67,153,764
正味財産	
	93,867,327
	87,536,725
	181,404,052

(注)売掛金の貸倒引当金は181,637円である。

2012年度 活動予算

1. 全体損益

	2010年度 予算	2010年度 決算	2010年度 差異	2011年度 予算	前期比 (予算)	増減率	前期比 (実績)	増減率
1. 受取会費	22,500	21,850	▲ 650	22,000	▲ 500	-2%	150	1%
2. 受取寄付金	67,600	95,625	28,025	104,600	37,000	55%	8,975	9%
3. 受取助成金等	88,919	86,438	▲ 2,480	60,436	▲ 28,483	-32%	▲ 26,002	-30%
4. 事業収益	89,852	84,170	▲ 5,682	91,126	1,274	1%	6,956	8%
5. その他収益	30	334	304	5,830	5,800	19332%	5,495	1643%
経常収益計	268,901	288,442	19,541	283,992	15,091	6%	▲ 4,450	-2%
1. 事業費								
(1) 人件費	68,018	66,830	▲ 1,187	72,484	4,466	7%	5,654	8%
(2) その他経費	142,701	126,377	▲ 16,324	161,654	18,953	13%	35,277	28%
2. 管理費								
(1) 人件費	34,010	29,485	▲ 4,525	20,364	▲ 13,646	-40%	▲ 9,121	-31%
(2) その他経費	20,740	47,317	26,577	28,604	7,863	38%	▲ 18,714	-40%
経常費用計	265,469	270,010	4,541	283,106	17,637	7%	13,096	5%
当期経常増減額	3,432	18,432	15,000	886	▲ 2,546	-74%	▲ 17,546	-95%

2. 事業別損益

	2010年度 予算	2010年度 決算	2010年度 差異	2011年度 予算	前期比 (予算)	増減率	前期比 (実績)	増減率
【海外活動】								
外務省補助金	17,684	14,701	▲ 2,983	29,436	11,752	66%	14,735	100%
JICA草の根	60,000	51,497	▲ 8,503	21,000	▲ 39,000	-65%	▲ 30,497	-59%
ボランティア貯金	3,220	2,396	▲ 824	3,500	280	9%	1,104	46%
助成金	7,575	10,185	2,610	6,100	▲ 1,475	-19%	▲ 4,085	-40%
その他収益	0	0	0	5,780	5,780	-	5,780	-
収益計	88,479	78,779	▲ 9,700	65,816	▲ 22,663	-26%	▲ 12,963	-16%
(1) 人件費	39,471	34,507	▲ 4,964	31,858	▲ 7,613	-19%	▲ 2,649	-8%
(2) その他経費								
海外プロジェクト費	75,553	56,975	▲ 18,577	65,527	▲ 10,025	-13%	8,552	15%
その他経費	8,139	8,836	697	6,528	▲ 1,610	-20%	▲ 2,308	-26%
費用計	123,163	100,318	▲ 22,844	103,914	▲ 19,249	-16%	3,595	4%
事業別損益	▲ 34,684	▲ 21,539	13,145	▲ 38,098	▲ 3,414	10%	▲ 16,558	77%
【クラフトリンク活動】								
クラフトリンク活動収益	78,400	69,330	▲ 9,070	83,100	4,700	6%	13,770	20%
助成金	0	7,274	7,274	0	0	-	▲ 7,274	-100%
収益計	78,400	76,604	▲ 1,796	83,100	4,700	6%	6,496	8%
(1) 人件費	26,706	25,469	▲ 1,237	23,657	▲ 3,049	-11%	▲ 1,812	-7%
(2) その他経費								
売上原価	24,236	18,932	▲ 5,304	25,935	1,699	7%	7,003	37%
その他経費	27,260	30,905	3,645	28,116	856	3%	▲ 2,789	-9%
費用計	78,202	75,306	▲ 2,896	77,708	▲ 494	-1%	2,402	3%
事業別損益	198	1,298	1,101	5,392	5,194	2627%	4,093	315%
【国内活動】								
事業収益	6,007	4,172	▲ 1,835	5,026	▲ 981	-16%	854	20%
助成金	440	386	▲ 54	400	▲ 40	-9%	14	4%
収益計	6,447	4,558	▲ 1,889	5,426	▲ 1,021	-16%	868	19%
(1) 人件費	1,840	3,451	1,611	3,297	1,457	79%	▲ 155	-4%
(2) その他経費								
費用計	6,814	4,350	▲ 2,464	5,375	▲ 1,439	-21%	1,025	24%
8,654	7,801	▲ 852	8,672	18	0%		870	11%
事業別損益	▲ 2,207	▲ 3,244	▲ 1,037	▲ 3,246	▲ 1,039	47%	▲ 2	0%
【知的貢献活動】								
事業収益	5,446	10,900	5,454	3,000	▲ 2,446	-45%	▲ 7,900	-72%
(1) 人件費	0	1,701	1,701	2,196	2,196	-	494	29%
(2) その他経費								
費用計	700	2,254	1,554	1,649	949	136%	▲ 606	-27%
700	3,956	3,256	3,844	3,144	449%		▲ 111	-3%
事業別損益	4,746	6,944	2,199	▲ 844	▲ 5,590	-118%	▲ 7,789	-112%
【緊急救援活動】								
緊急救援募金等	0	7,419	7,419	35,000	35,000	-	27,581	372%
(1) 人件費	0	1,701	1,701	11,476	11,476	-	9,775	575%
(2) その他経費								
費用計	0	4,124	4,124	28,524	28,524	-	24,399	592%
0	5,826	5,826	40,000	40,000	-		34,174	587%
事業別損益	0	1,593	1,593	▲ 5,000	▲ 5,000	-	▲ 6,593	-414%
【管理部門】								
受取会費	22,500	21,850	▲ 650	22,000	▲ 500	-2%	150	1%
受取寄付金	67,600	88,206	20,606	69,600	2,000	3%	▲ 18,606	-21%
助成金	0	0	0	0	0	-	0	-
その他収益	30	126	96	50	20	67%	▲ 76	-60%
収益計	90,130	110,182	20,052	91,650	1,520	2%	▲ 18,532	-17%
(1) 人件費	34,010	29,485	▲ 4,525	20,364	▲ 13,646	-40%	▲ 9,121	-31%
(2) その他経費								
費用計	20,740	47,317	26,577	28,604	7,863	38%	▲ 18,714	-40%
54,750	76,802	22,052	48,968	▲ 5,783	-11%		▲ 27,834	-36%
事業別損益	35,380	33,380	▲ 2,000	42,682	7,303	21%	9,303	28%

【参考】

1. 活動計算書推移

(単位:千円)

	2009年度	2010年度	2011年度
I 経常収益			
受取会費	22,355	21,850	20,230
受取寄付金	64,553	95,625	87,572
受取助成金等	53,003	86,438	84,640
事業収益	77,989	84,170	83,355
クラフトリンク活動収益	69,439	69,098	75,139
国内活動収益	3,703	4,172	1,947
知的貢献活動収益	4,847	10,900	6,270
その他収益	48	358	7,231
経常収益計	217,948	288,442	283,028
II 経常費用			
海外活動費	82,755	100,318	81,417
クラフトリンク活動費	72,348	75,306	82,852
国内活動費	11,758	7,801	6,060
知的貢献活動費	1,205	3,956	4,736
緊急救援活動費	7,064	5,826	64,874
事業部門計	175,129	193,208	239,939
管理部門計	52,014	76,802	33,802
経常費用計	227,143	270,010	273,741
当期正味財産増減額	△9,195	18,432	9,287
前期繰越正味財産額	56,789	47,594	66,026
次期繰越正味財産額	47,594	66,026	75,312

2. 貸借対照表推移

(単位:千円)

	2009年度	2010年度	2011年度
I 資産の部			
1.流動資産	64,017	107,461	141,712
うち 現預金	17,476	68,827	66,284
商品	18,131	16,972	16,697
2.固定資産	37,855	37,393	39,692
資産合計	101,872	144,854	181,404
II 負債の部			
1.流動負債	17,602	10,550	26,714
2.固定負債	24,452	56,054	67,154
うち みらいファンド預託金	11,500	10,000	9,900
負債合計	42,054	66,604	93,867
III 正味財産の部			
基本金	609	609	609
みらいファンド	11,615	11,615	11,615
前期繰越正味財産	56,789	47,594	66,026
当期正味財産増減額	△9,195	18,432	9,287
正味財産合計	59,818	78,250	87,537
負債及び正味財産合計	101,872	144,854	181,404

3. 東日本大震災に係る活動(2010年度・2011年度)

(単位:千円)

科目	2010年度	2011年度	計
I 経常収益			
受取寄付金	7,073	37,719	44,791
受取助成金	0	20,202	20,202
その他収益	0	1,047	1,047
経常収益計	7,073	58,967	66,040
II 経常費用			
(1)人件費	341	17,857	18,198
(2)その他経費			
緊急救援活動費	489	18,213	18,702
旅費交通費	3	5,188	5,190
事務所家賃等	17	2,715	2,732
消耗品費	146	1,736	1,882
通信費	31	1,445	1,476
広報費	13	1,409	1,422
その他諸経費	129	1,366	1,495
指定寄付引当金繰入	0	14,945	14,945
経常費用計	1,169	64,874	66,043
当期経常増減額	5,904	△5,907	△3

役員一覧（2012年度）

代表理事

中田豊一（参加型開発研究所）

副代表理事

大橋正明（恵泉女子大学 教員）

理事

秋吉恵（早稲田大学 教員）

日下部尚徳（文京学院大学 教員）

斎藤千宏（日本福祉大学 教授）

坂口和隆（（特活）日本NPOセンター）

城千聰（中央共同募金会）

田辺洋一郎（PRコンサルタント、ボランティア）

筒井哲朗（シャプラニール 事務局長）

長澤恵美子（経済団体職員）

森田恵（キャリアカウンセラー、ボランティア）

山崎みどり（全国友の会中央部 中央委員）

監事

雨森孝悦（日本福祉大学教授 国際センター長）

岩城幸男（会社員）

梅沢良雄（弁護士）

評議員

荒木美奈子（お茶の水女子大学 教員）

五十嵐理奈（福岡アジア美術館 学芸員）

磯野昌子（かながわ開発教育センター 理事）

岩附由香（（特活）ACE 代表）

遠藤絵理子（シャプラニール地域連絡会大阪 代表）

大西靖典（団体職員）

川口恭子（日本キリスト教海外医療協力会 海外担当主事）

黒田かおり（一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事）

桑原安子（全国友の会中央部 中央委員）

定松栄一（（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン事務局次長）

里見駿介（財団法人海外職業訓練協会（OVTA）国際アドバイザー）

ジュエル・M.Q.（早稲田奉仕園ベンガル語講師）

鈴木隆二（ぐらするーつ 代表）

田尻佳史（（特活）日本NPOセンター 常務理事・事務局長）

田中治彦（上智大学教授、（特活）開発教育協会 評議員）

田中政行（会社員・ボランティア）

辻村聖子（恵泉女子大学 講師）

手島大輔（セルザチャレンジ代表 / 株式会社トライフ代表取締役）

永井一史（アート・ディレクター）

長坂寿久（拓殖大学 教授）

長畠誠（（一社）あいあいネット専務理事、明治大学大学院教員）

新村恵美（目白大学 教員）

福澤郁文（株式会社デザインFF 代表・グラフィックデザイナー）

藤岡恵美子（国際協力NGOセンター（JANIC）震災タスクフォース職員）

望月町子（シャプラニールユース・チーム 幹事）

横田能洋（（特活）茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事・事務局長）

吉田まさ子（シャプラニールいわき連絡会 代表）

吉田ユリノ（シャプラニールとちぎ架け橋の会 代表）

付表

■助成金関連一覧

●バングラデシュ

特定非営利活動法人アーユス=仏教国際協力ネットワーク・パートナーシップ事業：ストリートチルドレン支援活動評価

財団法人大竹財団：次世代を担う青少年や障がい者へのコンピューター研修

外務省・日本 NGO 連携無償資金協力：家事使用人として働く少女支援（2件）

独立行政法人国際協力機構（JICA） 草の根技術協力事業：洪水常襲地でのコミュニティ開発、サイクロン常襲地でのコミュニティ開発

日本労働組合総連合会（連合） 愛のカンパ：取り残された人のエンパワメント

UI ゼンセン同盟 ボランタス活動：児童教育・少女グループ支援

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 国際ボランティア貯金：取り残された人のエンパワメント

●ネパール

外務省・日本 NGO 連携無償資金協力：住民主体の洪水リスク削減プロジェクト、カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減の取組み

●インド

三井住友銀行ボランティア基金：西ベンガル州北東部の紅茶園スラム居住者支援

●日本

Direct Relief International（米国）：東日本大震災・被災地支援活動

International Medical Corps（米国）：東日本大震災・被災地支援活動

公益財団法人大阪コミュニティ財団：中学生・高校生フォーラム／中学生・高校生スタディツアーアー

日本貿易振興機構（JETRO）・開発輸入企画実証事業：石けんプロジェクト

■手工芸品団体一覧（2012年3月末）

国	団体名	正式名称	主な取り扱い商品
ネパール	ACP	Association for Craft Producers	ニット製品
	BCP	Bhaktapur Craft Paper Ltd.	手すき紙カード
	ダッカ・ウィーヴズ	Dhaka Weaves	ダッカ織
	マハグティ	MAHAGUTHI	石けん、手織布衣料、ニット製品
	サナ・ハスタカラ	SANA HASTAKALA	アロー製品、ミティラ・アート
	WSDO	Women's Skill Development Organization	手織布バッグ
バングラデシュ	アーロン	BRAC/Aarong	ノクシカタ・タペストリー／小物
	ジュート・ワークス	CORR The Jute Works	ジュートバッグ／サンダル、素焼
	カルポリ	Karu Palli	小銭入れ、ブックカバー
	クムディニ	Kumudini Welfare Trust of Bengal	ろうけつ染、刺しゅう製品
	プロクリティ	Prokritee	石けん、レジバッグ、手すき紙
	サリー・アン	Sally Ann	刺しゅう製品、クリスマス・オーナメント
	シレイコン	Shilleikon	手織布バッグ、衣類
	プロボルトナ	UBINIG/Prabartana	手織布衣料、手ぬぐい
	YWCA	YWCA Bangladesh	マスコット

■各地域連絡会の主な活動

シャプラニール仙台ボンドゥの会

- ・高森チャリティコンサート＆アートバザー（クラフト販売、7月9日）
- ・仙台国際センター 地球フェスタ（クラフト販売および東日本大震災救援活動報告会、9月23日）
- ・東日本大震災救援活動報告会＆シャプラニールのこれからを語る会（9月24日）

シャプラニールいわき連絡会

- ・バブテスト教会バザー（クラフト販売、7月9日）
- ・かしま福祉祭り（クラフト販売、7月30日）
- ・徳蔵院おでかけバザー（クラフト販売、1月15日）
- ・汐見が丘小学校 国際理解講座（2月7日）
- ・平第六小学校 国際理解講座（2月29日）

シャプラニールとちぎ架け橋の会

- ・定例会（毎月1回）
- ・通信 KAKEHASHI 発行（年4回）
- ・「とちぎフェアトレード商品取扱店 MAP No.2」発行
- ・フェスタ my 宇都宮（クラフト販売、5月22日）
- ・松が峰教会バザー（クラフト販売、5月29日）
- ・とちぎグローバルセミナー 映画「バングラデシュの衣料工場で働く女工たち」上映とワークショップ（7月9日）
- ・とちぎインターナショナルフェスティバル（クラフト販売・子どものための国際理解ワークショップ、10月1日）
- ・主催事業 第2回フェアトレードまつり（宇都宮市パンパ市民広場、11月13日）
- ・宇都宮大学大学祭（クラフト販売、11月19日～21日）
- ・東日本大震災復興支援報告（とちぎ国際交流センター、1月14日）

シャプラニール地域連絡会むさしの

- ・共催事業「自然エネルギーの可能性と課題」（講演会、3月10日）

シャプラニール金沢連絡会

- ・人形劇講演（「ダッカのストリートチルドレン」金沢市立弥生児童館 3月27日）

- ・人形劇講演（「ダッカのストリートチルドレン」金沢市立安原児童館 3月30日）

シャプラニール名古屋地域連絡会

- ・「Garment Girls バングラデシュの衣料工場で働く若い女工たち」上映会（5月27日～28日）

シャプラニール地域連絡会関西（せつつ・大阪・南大阪・兵庫の4つが合同で実施）

- ・共催事業 映画「ミツバチの羽音と地球の回転」上映会＆監督鎌仲ひとみさん講演会（5月15日）
- ・府立千里高校 国際理解教養講座 講師「バングラデシュの児童労働」（7月14日）
- ・シャプラニールの東日本大震災被災地支援活動報告会と村上真平さん講演会（9月3日）
- ・光華女子大学 講師「バングラデシュの働く子どもたちの支援活動」（9月14日）
- ・府立桜塚高校 講師「シャプラニールのフェアトレード」（10月1日）
- ・府立福井高校 1年生スペシャルHR 講師「働く子どもたちの支援活動」（11月3日）
- ・府立福井高校 2年生スペシャルHR 講師「働く子どもたちの支援活動」（11月10日）
- ・龍谷大学 講師「バングラデシュの児童労働」（11月16日）
- ・「地球の未来に、いっちょかみ。」実行委員会主催イベント 講師「バングラデシュの隠された児童労働とフェアトレード」（11月27日）
- ・石けん生産者講演会 報告会（1月22日）
- ・府立桃谷高校 講師「家事使用人として働く少女達のその後」（3月14日）

シャプラニール中津連絡会

- ・いのちの輪・さよなら原発（クラフト販売、3月11日）
- ・アースデー中津（クラフト販売、5月15日）

■各ボランティアグループの主な活動

シャプラニール劇団

- ・毎月1回の定例会にて、新しい劇の情報収集およびシナリオ作りを実施

ユース・チーム

- ・中学生・高校生フォーラム（国立オリンピック記念青少年総合センター、8月11日～14日）
- ・グローバルフェスタ JAPAN2011（クラフト販売、10月1日、2日）
- ・【講演会】リアルな国際協力を感じよう！（JICA地球ひろば、11月25日）
- ・The ★ Forum 2011（国立オリンピック記念青少年総合センター、2月9日～11日）

クシクシ倶楽部

- ・三鷹国際交流フェスティバル（クラフト販売、9月25日）
- ・バングラデシュカレー作り（11月26日）

- ・アースガーデン「灯」（クラフト販売・東北応援グッズ販売、3月10日、3月11日）

（仮称）シャプラニールボランティア有志の会

「原発と私たちを考える勉強会」

- ・第1回 DVD「原発、ほんまかいな？」（PARC制作）鑑賞とワークショップ（ワールドカフェ方式）による「原発と私たち」についての意見交換（10月15日）
- ・第2回 ワークショップ「テクノロジーと私たち」をやって考えよう！（11月19日）
- ・第3回 講演会「内山智子さんと考える震災の現場に立って～福島と東京の間で感じた距離～」を聴いて、ワークショップ形式の意見交換（12月10日）
- ・第4回 講演会「自然エネルギーの可能性と課題」（講師・ISEP 松原主席研究員）と質疑応答（3月10日）

■国内カレンダー

2011 年度報告		2012 年度（予定）	
・切手でできる被災地支援キャンペーン（5/31まで）	4月	21日 ソーシャル・クリエイティブ・フォーラム 2012「社会を動かすデザインのチカラ」 21-22日 アースデー東京 出店	
14日 評議員会	5月	・トレーディングカードキャンペーン 12日 評議員会	
18日 会員総会	6月	23日 会員総会	
	7月	・切手キャンペーン 14日 自然エネルギー現場訪問ツアー（埼玉・小川町） 中旬 ap bank fes '12 出店	
11-14日 中学生・高校生フォーラム	8月	・外貨募金キャンペーン 上旬 いわき訪問ツアー 9-12日 中学生・高校生フォーラム 下旬 バングラデシュ・スタディツアーア	
・外貨募金キャンペーン（10/31まで） 3日 東日本大震災・活動報告会 17-25日 フェアトレード紀行9日間（バングラデシュ・スタディツアーア）	9月	1日 40周年記念式典 5-7日 第74回東京インターナショナルギフトショー 出店 下旬 自然エネルギー現場訪問ツアー（長野・飯田市） 下旬 評議員会	
1日 評議員会	10月	上旬 グローバルフェスタ 2012 出店 下旬 40周年記念イベント	
・大掃除でできる被災地支援キャンペーン（1/31まで） 5日 臨時総会	11月	・大掃除キャンペーン（1/31まで）	
・あなたのはがきが、だれかのために。キャンペーン（3/31まで） 5-13日 石けん生産者・パートナー団体招へい 9-11日 Listen いわき・アートプロジェクト＆ワークショップ 11日 フェアトレード石けん生産者講演会「未来を灯す石けんづくり」	12月	・年賀はがき寄付キャンペーン（3/31まで） 下旬 いわき訪問ツアー 下旬 ネパール・スタディツアーア	
10日 連続講座「ソーシャルビジネスと海外協力」（2/4まで、全5回） 17日 映画上映×モカメル監督講演「Garment Girls～パングラデシュの衣料工場で働く若い女性たち～」	1月	中旬 いわき訪問ツアー	
9-11日 「The ★ Forum2012」（大学生対象の宿泊型勉強会） 11-12日 Feel いわき～いわきの今を感じよう～ 8-10日 第73回東京インターナショナルギフトショー出店	2月	・全国キャラバン ・引っ越しキャンペーン（5/31まで）	
24-1日 中学生・高校生のための「バングラデシュから学ぶ9日間」（スタディツアーア）	3月	27-29日 「The ★ Forum2013」	

■協力団体・委員会一覧（2011年度、法人格略）

- ・国際協力 NGO センター（JANIC）（理事長）
- ・日本 NPO センター（副代表理事）
- ・東京ボランティア・市民活動センター（運営委員）
- ・東京都国際交流・協力 TOKYO 連絡会（運営委員）
- ・開発教育協会（DEAR）（理事）
- ・社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク（会員）
- ・シーズ=市民活動を支える制度をつくる会（会員）
- ・CSR 推進 NGO ネットワーク（メンバー）
- ・フェアトレード推進会議（メンバー）
- ・フェアトレードタウン・ジャパン（会員、認定委員）
- ・WFTO（世界フェアトレード機構、プロビジョナルメンバー）
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク（メンバー）

■会員・寄付者分布

※（）内は2010年度の実績

都道府県名	会員	マンスリーサポーター	都道府県名	会員	マンスリーサポーター
北海道	64 (70)	47 (53)	滋賀県	12 (13)	6 (6)
北海道計	64 (70)	47 (53)	京都府	41 (44)	17 (19)
青森県	7 (7)	4 (4)	大阪府	106 (114)	50 (47)
岩手県	4 (6)	3 (3)	兵庫県	46 (51)	29 (25)
宮城県	24 (30)	11 (11)	奈良県	14 (14)	8 (7)
秋田県	8 (11)	3 (3)	和歌山県	4 (4)	5 (4)
山形県	11 (11)	5 (5)	近畿計	223 (240)	115 (108)
福島県	19 (25)	11 (13)	鳥取県	3 (3)	4 (4)
東北計	73 (90)	37 (39)	島根県	4 (4)	1 (1)
茨城県	29 (31)	14 (12)	岡山県	17 (16)	16 (19)
栃木県	26 (33)	13 (14)	広島県	27 (26)	14 (16)
群馬県	16 (21)	11 (11)	山口県	20 (20)	10 (10)
埼玉県	110 (107)	42 (47)	中国計	71 (69)	45 (50)
千葉県	122 (128)	54 (54)	徳島県	10 (10)	1 (1)
東京都	569 (588)	311 (309)	香川県	5 (4)	2 (2)
神奈川県	265 (273)	126 (124)	愛媛県	13 (11)	8 (9)
関東計	1,137 (1,181)	571 (571)	高知県	3 (4)	2 (2)
			四国計	31 (29)	13 (14)
山梨県	17 (19)	9 (8)			
長野県	32 (30)	17 (17)	福岡県	43 (46)	29 (32)
新潟県	28 (33)	14 (14)	佐賀県	3 (3)	2 (2)
富山県	10 (12)	0 (0)	長崎県	10 (13)	13 (15)
石川県	23 (23)	5 (5)	熊本県	7 (7)	1 (1)
福井県	9 (8)	2 (2)	大分県	15 (18)	11 (10)
甲信越計	119 (125)	47 (46)	宮崎県	3 (4)	4 (3)
岐阜県	13 (14)	11 (10)	鹿児島県	13 (15)	3 (5)
静岡県	41 (49)	22 (22)	沖縄県	9 (9)	7 (7)
愛知県	79 (80)	35 (36)	九州沖縄計	103 (115)	70 (75)
三重県	22 (23)	13 (13)	海外	13 (16)	2 (1)
東海計	155 (166)	81 (81)	海外計	13 (16)	2 (1)
			不明	40 (40)	15 (15)
			総計	2,029 (2,148)	1,043 (1,039)

■執行部一覧 (2012年3月31日現在)

○代表理事

中田豊一

○副代表理事

大橋正明

○理事

坂口和隆、城千聰、田辺洋一郎、筒井哲朗、長澤恵美子、中本かほる、森田恵、山崎みどり

○監事

雨森孝悦、岩城幸男、梅沢良雄

○評議員

秋吉恵、荒木美奈子、五十嵐理奈、磯野昌子、岩附由香、遠藤絵理子、遠藤大輔、黒田かをり、桑原安子、斎藤千宏、里見駿介、下澤嶽、ジュエル M.Q.、庄野真代、白土謙二、鈴木隆二、田尻佳史、田中治彦、田中政行、辻村聖子、手島大輔、長坂寿久、長畠誠、新村恵美、藤岡恵美子、子島進、福澤郁文、望月町子、吉田まさ子、吉田ユリノ

○事務局長

筒井哲朗

○事務局職員

秋庭智也、石井大輔、植田貴子、内山智子（2012年4月退職）、小嶋淳史（2012年3月退職）、勝井裕美（ネパール駐在員）、京井杏奈、小松豊明、坂上麻子（2011年4月入職）、白幡利雄（2011年8月帰任）、菅原伸忠（バングラデシュ駐在員）、杉山和明、中島小百合（2011年10月入職）、藤崎文子、松本芳美、矢部令児（2011年10月入職）

●以下のものが2012年4月以降に入職

齋藤美香（2012年4月入職）、佐藤緑（2012年4月入職）

特定非営利活動法人



＝市民による海外協力の会

◆東京事務所

169-8611 東京都新宿区西早稻田 2-3-1 早稻田奉仕園内
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
(火曜日から土曜日 10:00 ~ 18:00 月曜・日曜祭日定休)

いわき事務所

970-8026 福島県いわき市平六町目 6-2
イトヨーカドー平店 2 階
TEL 0246-38-6785 FAX 0246-38-6786 (水曜日定休)

◆ダッカ事務所

9/19 Iqbal Road, Block-A, Mohammadpur, Dhaka-1207,
Bangladesh, G.P.O BOX 332

◆カトマンズ事務所

Kupondole, Lalitpur, Nepal, P.O.Box23884